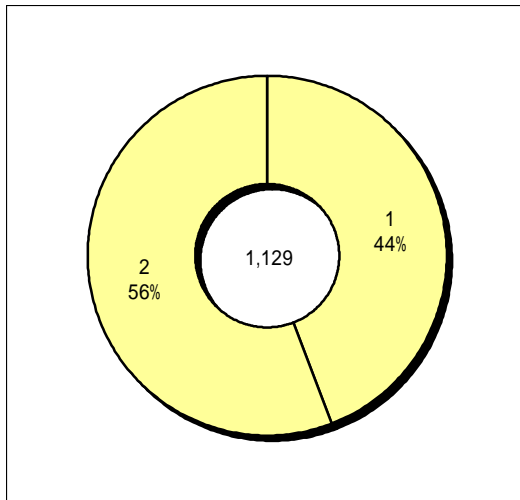


地域福祉計画アンケート調査 結果と分析

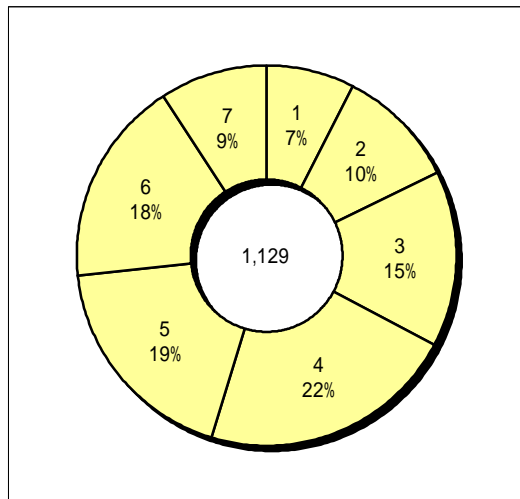
問1 あなたの性別を教えてください。



- 1 男性 498
- 2 女性 631

「男性」44%、「女性」56%で、女性の回答率が高い結果です。これは、湯沢市の人口比率「男性」47%、「女性」53%とほぼ同じです。

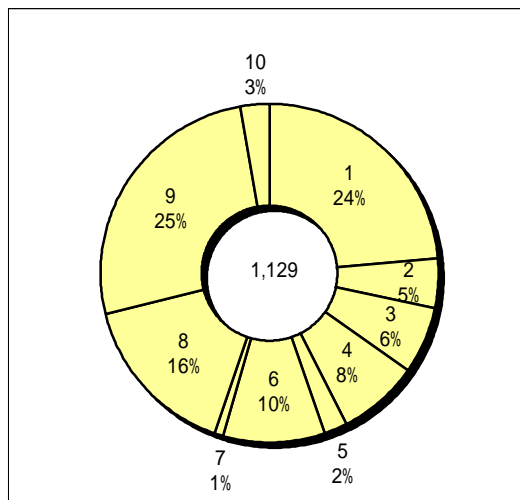
問2 あなたの年齢を教えてください。



- 1 20歳代 84
- 2 30歳代 116
- 3 40歳代 170
- 4 50歳代 248
- 5 60歳代 209
- 6 70歳代 199
- 7 80歳以上 103

20歳以上が「20歳代」7%、「30歳代」10%、「40歳代」15%、「50歳代」22%で合わせて54%、60歳以上が「60歳代」19%、「70歳代」18%、「80歳以上」9%で合わせて46%と概ね拮抗しており、このアンケートには、60歳以上の方々の影響が大きく反映されている傾向が伺えます。これは、「60歳代」19%の内、約半分が65歳以上とした場合の9%でみたとき、これに「70歳代」18%と「80歳以上」9%を加えると35%となり、湯沢市の20年4月1日現在の高齢化率が30.48%ですので、このアンケートの結果は、統計学上の処理として、ほぼ湯沢市全体を集約している結果に近いものであることが伺えます。また、「50歳代」22%と「60歳代」19%を合わせて41%という構成率で回答率が高いことも、男女比率も含め分析の背景として参考にすべきところです。

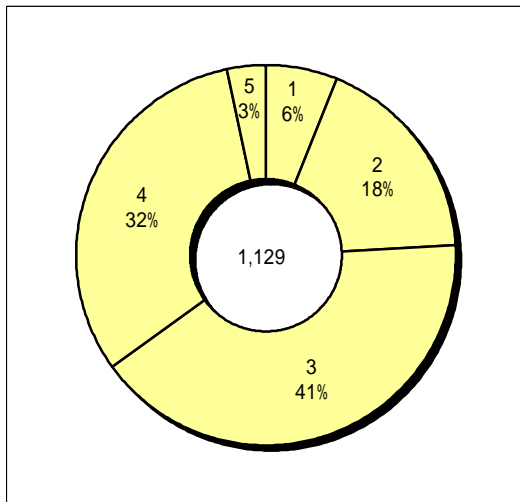
問3 あなたの職業を教えてください。



- 1 会社員・公務員 267
- 2 団体職員 54
(農協、森林組合、社会福祉法人等)
- 3 農林業自営 70
- 4 商工業等自営 89
- 5 自由業 26
(開業医、弁護士、税理士、文筆家等)
- 6 パート、アルバイト、フリーター 109
- 7 学生 8
- 8 家事専業 179
- 9 無職 295
- 10 その他 32

年齢構成からも伺われるように、圧倒的に「無職」25%が多く、1/4を占めます。次いで「会社員・公務員」24%、「家事専業」16%の順となっています。最近の雇用状況を反映してか、「パート、アルバイト、フリーター」が10%であり、湯沢市の全体的な傾向と考えた場合、この比率の高さはこのことだけでも問題を提起しているといえます。これに「商工業等自営」8%、「農林業自営」6%、「団体職員」5%、「自由業」2%が続き、～までの就労構成率は45%という状況であり、不安定ながらもを加えると55%と、辛うじて半分以上が就労人口となる状況です。

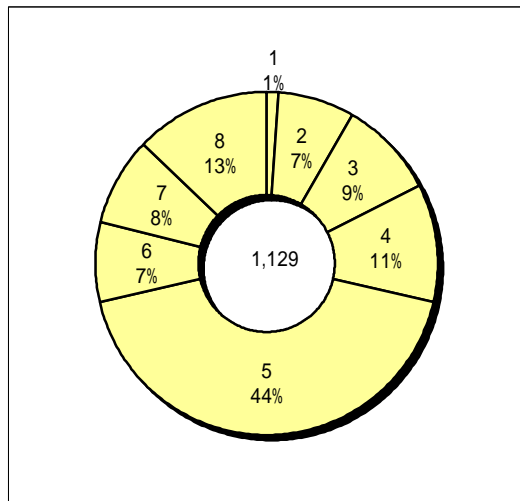
問4 あなたの世帯構成を教えてください。



- 1 単身世帯 69
- 2 夫婦だけの世帯 203
- 3 親と子どもの二世帯世帯 461
- 4 親と子と孫の三世帯世帯 359
- 5 その他 37

「親と子どもの二世帯世帯」41%が圧倒的に多く、中には独身で40歳以上の子と親も含まれていることも想定されます。次いで「親と子と孫の三世帯世帯」32%と3世代家族構成が残っている土地柄が伺えます。「夫婦だけの世帯」18%、「単身世帯」6%となっています。

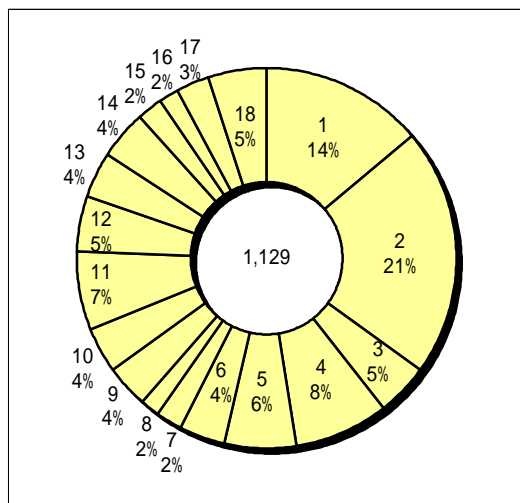
問5 現在、あなた自身、もしくはあなたが同居している家族の中に、次のような方はいますか。



- 1 乳児（1歳未満） 21
- 2 乳児を除く小学校入学前の幼児 122
- 3 小学生 153
- 4 中学生・高校生 191
- 5 65歳以上の方 728
- 6 介護を必要とする方 127
- 7 障がいのある方 143
- 8 いずれもない 216

圧倒的に「65歳以上の方」と同居している2世代、3世代家族が多いことが伺えます。次に「いずれもない」13%という、子どもや高齢者等と同居していない独身か夫婦世帯等が多いようです。「中学生・高校生」11%、「小学生」9%、「乳児を除く小学校入学前の幼児」7%など、子どもと同居している世帯も全体で27%です。複数回答ですので、核家族で親子世帯が含まれていることも想定されます。「介護を必要とする方」7%や「障がいのある方」8%と同居されている方も15%という構成となっています。

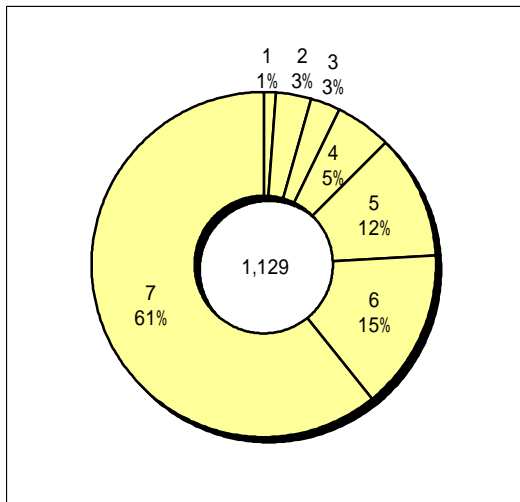
問6 あなたのお住まいになっている小学校区を教えてください。



- | | |
|-----------|----------|
| 1 湯沢東 158 | 16 中山 18 |
| 2 湯沢西 237 | 17 小野 33 |
| 3 三関 51 | 18 皆瀬 56 |
| 4 山田 89 | |
| 5 湯沢北 69 | |
| 6 岩崎 46 | |
| 7 須川 25 | |
| 8 高松 18 | |
| 9 稲庭 41 | |
| 10 三梨 44 | |
| 11 川連 74 | |
| 12 駒形 53 | |
| 13 横堀 46 | |
| 14 院内 45 | |
| 15 秋ノ宮 26 | |

回答者比率は圧倒的に「湯沢西」21%と「湯沢東」14%が多く、次いで「山田」8%、「川連」7%、「湯沢北」6%という順で、概ね地域の人口比率に比例しているようです。

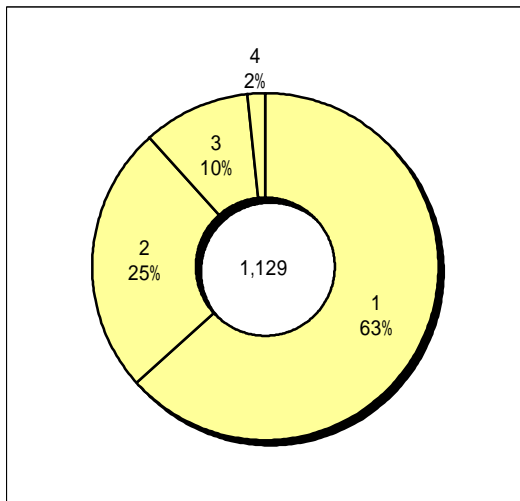
問7 湯沢市に住んで通算何年になりますか。



- 1 1年未満 12
- 2 1～5年未満 38
- 3 5～10年未満 30
- 4 10～20年未満 60
- 5 20～30年未満 133
- 6 30～40年未満 170
- 7 40年以上 686

「40年以上」が61%を占め、更に「10～20年未満」5%、「20～30年未満」12%と「30～40年未満」15%を合わせると93%を占め、ほとんどの方が長年湯沢市に住んでいることが伺えます。10年未満の方々は7%です。

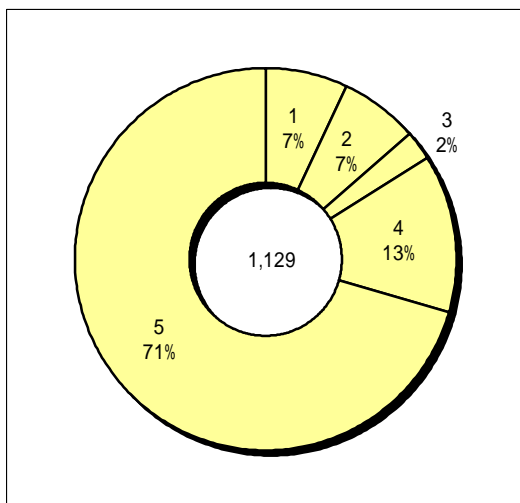
問8 今後も湯沢市に住み続けたいと思いますか。



- 1 住み続けたい 715
- 2 なるべく住み続けたい 283
- 3 できれば移りたい 111
- 4 ぜひ移りたい 20

「住み続けたい」63%と「なるべく住み続けたい」25%を合わせると88%という回答であり、定住志向があることにホットする反面、12%もの回答が「移りたい」という移住志向で、大きい数字であることは注目すべき点です。

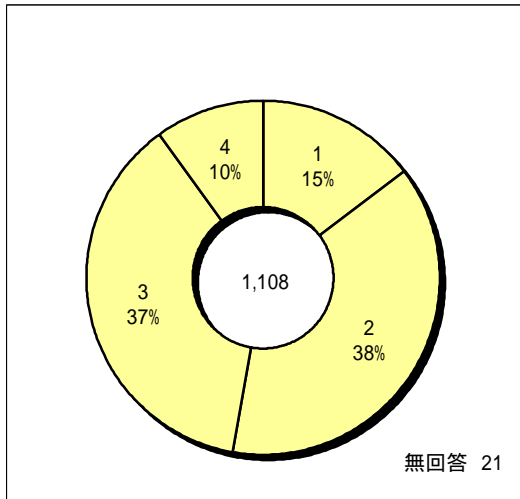
問9 あなたと福祉との関わりは次のどれですか。



- 1 福祉の仕事をしている 79
(福祉関連団体の役職員等を含む)
- 2 ボランティアをしている 78
- 3 NPO活動をしている 28
- 4 福祉サービスを利用している 154
- 5 関わりはない 811

「福祉の仕事をしている」、「ボランティアをしている」、「NPO活動をしている」が合わせて16%であり、住民と福祉との関わりは希薄な状況です。また、「福祉サービスを利用している」13%で、介護認定率が15.8%と比較しても、平均的な関わりと思われます。しかし、「全く関わりがない」は71%に上っています。

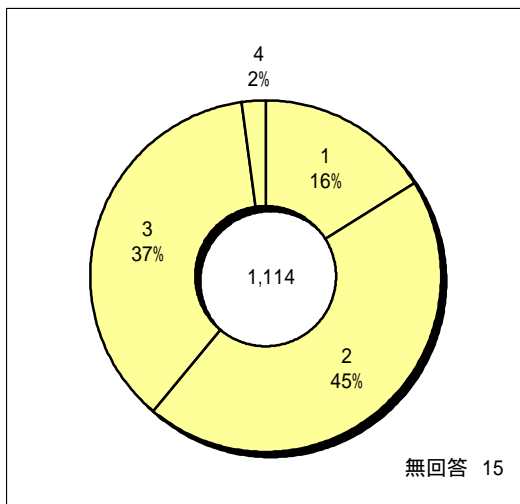
問10 あなたは、現在どの程度近所付き合いをしていますか。



- 1 とても親しく付き合っている 163
- 2 わりと親しく付き合っている 422
- 3 付き合いはしているがそれほど親しくはない 412
- 4 ほとんどもしくは全く付き合いがない 111

「とても親しく付き合っている」、「わりと親しく付き合っている」が53%を占め、近所付き合いが重要であると意識している地域性が伺えます。さらに「付き合いはしているがそれほど親しくはない」としても、近所付き合いはしておかなければならない意識がある方を含めると90%になり、市民が近所付き合いを意識していることが伺えます。しかし、「ほとんどもしくは全く付き合いがない」10%は、アパート住いなど若い単身世帯の方の傾向として伺え、日中勤務し、夜に仕事から帰るため、付き合いが自然に希薄になっていくという都市型の傾向も否めません。

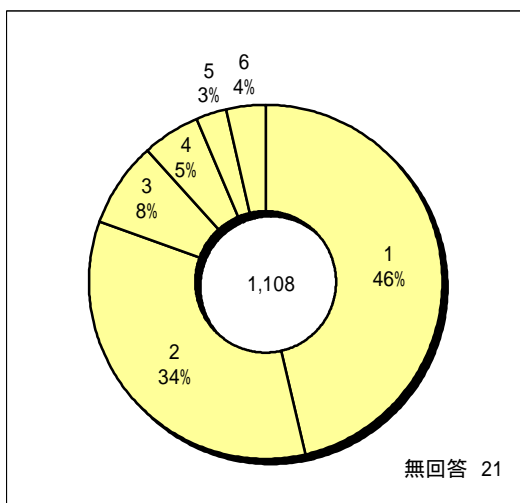
問11 あなたは、今後どの程度近所付き合いをしたいと思いますか。



- 1 とても親しく付き合いたい 179
- 2 わりと親しく付き合いたい 503
- 3 付き合いはするがそれほど親しくなくてよい 408
- 4 ほとんどもしくは全く付き合いたくない 24

「とても親しく付き合いたい」、「わりと親しく付き合いたい」及び「付き合いはするがそれほど親しくなくてよい」を合わせると98%になり、近所付き合いをしたいという結果となっています。これは、問10で「全く付き合いがない」が、「付き合いはしたいと思っている」という意識があることを表出しています。この意味から、「ほとんどもしくは全く付き合いたくない」が2%と極端に少ない結果となっています。

問12 あなたの近所付き合いに対する考え方は、次のどれにちかいですか。

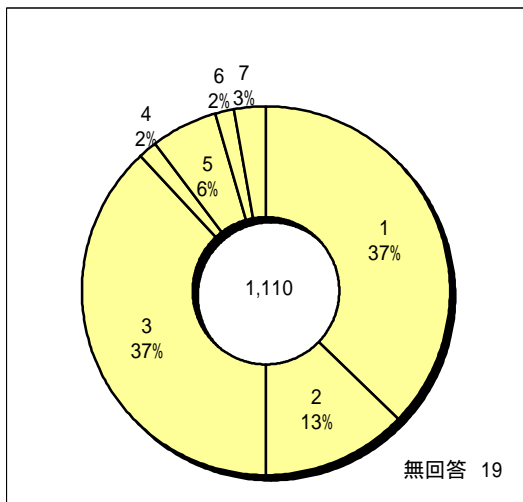


- 1 親しく相談したり助け合ったりするのは当然である 515
- 2 わずらわしいと思うが、日常生活に便利なことが多いので必要である 379
- 3 わずらわしいことが多いので、あまり親しくない 84
- 4 なくても困らないので、あまり親しくない 59
- 5 その他 32
- 6 わからない 39

「親しく相談したり助け合ったりするのは当然である」、「わずらわしいと思うが、日常生活に便利なことが多いので必要である」及び「その他」の「近所付き合いは基本」と記載された方を含めると82%を占める半面、「わずらわしいことが多いので、あまり親しくない」、「なくても困らないので、あまり親しくない」という、「あまり親しくない」が13%となっています。近所付き合いを必要としている地域性が強く伺えます。

問13

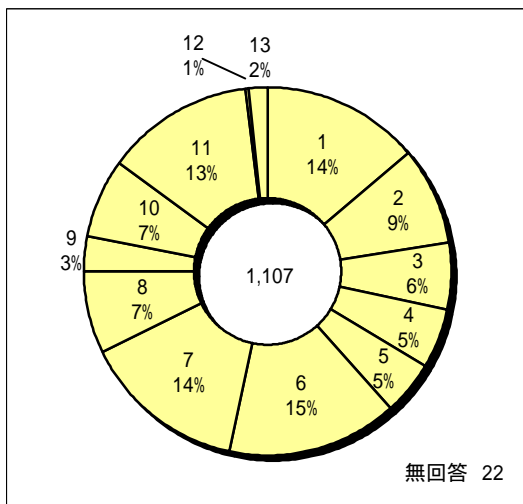
育ち



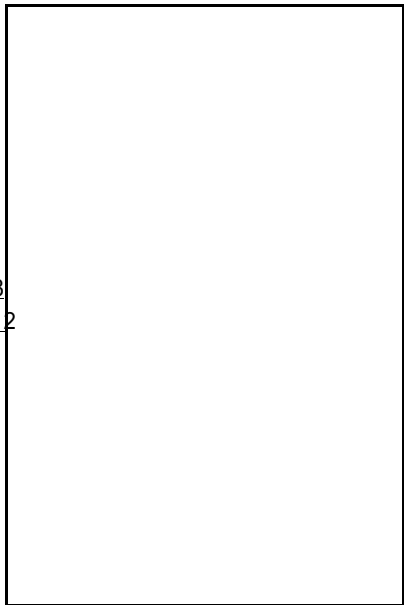
- 1 近所に住む者として、できる範囲で支援したい 412
- 2 支援をしたいが、何をすればよいかわからない 142
- 3
- 4 支援は市役所などの仕事なので、近所の者はあまり支援しなくてよい 17
- 5 余計なお世話になってしまうので、支援はしない 65
- 6 その他 20
- 7 わからない 30

「できる範囲で支援したい」と「支援したいが何をすればよいかわからない」及び「その他」で「近所が支援するのは当たり前」と記載された方を含めると51%を占めており、概ね近所同士の支援が期待できます。また、「支援したいが、自分のことで精一杯でその余裕がない」という、「支援の潜在型」は13%です。「支援は市役所の仕事」と答えた方が2%とごくわずかであることは、地域で支え合う意識が残されている地域性が伺えます。

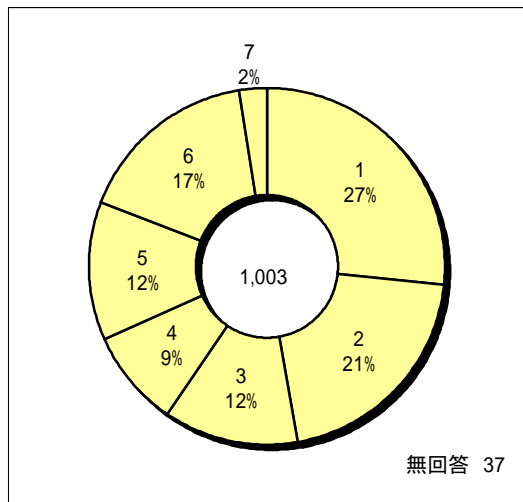
問14 あなたやご家族が、高齢や障がい、病気もしくは子育てなどで日常生活が不自由になったとき、地域でどのような手助けをしてほしいと思いますか。



- 1 安否確認の声かけ 571
- 2 話し相手 355
- 3 買い物の手伝い 237
- 4 家事の手伝い 217
- 5 食事の提供 188
- 6 除雪 625
- 7 雪下ろし 587
- 8 通院などの外出の手伝 298
- 9 短時間の子どもの預かり 12
- 10 高齢者などの見守り 279
- 11 災害時の手助け 540
- 12 その他 11
- 13 特にない 67



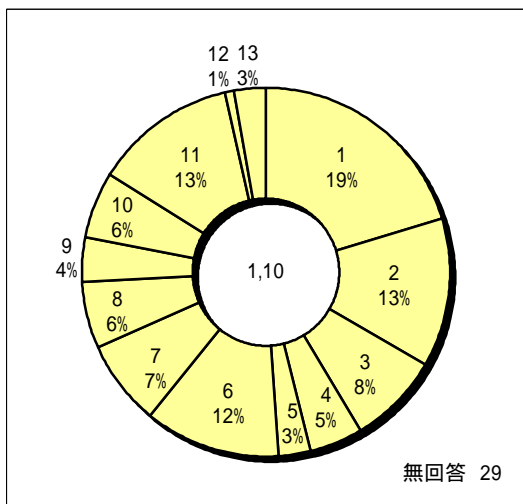
問14-1 これらの地域での手助けを誰にしてほしいと思いますか。
【問14で、1～12のいずれかに回答された方のみ】



- 1 近所の人 524
- 2 友人・知人 408
- 3 民生委員・児童委員、主任児童委員 239
- 4 自治会（町内会、集落など）などの役員 176
- 5 NPOなどの民間団体 246
- 6 ボランティア 328
- 7 その他 48



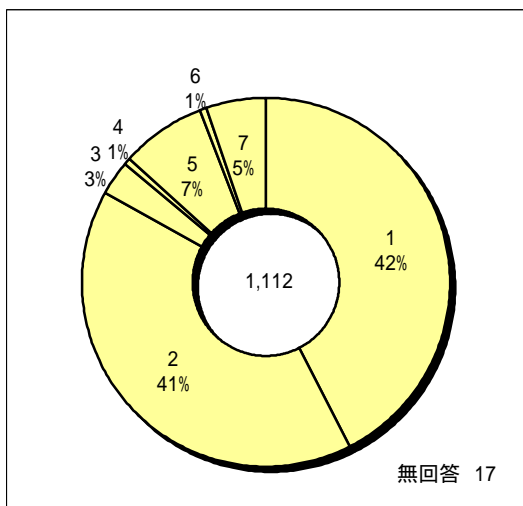
問15 近所に、高齢者や障がいのある人の介助・介護、子育てなどで困っている家族があった場合、あなたはどのような手助けができると思いますか。



- 1 安否確認の声かけ 671
- 2 話し相手 429
- 3 買い物の手伝い 259
- 4 家事の手伝い 161
- 5 食事の提供 91
- 6 除雪 395
- 7 雪下ろし 240
- 8 通院などの外出の手伝い 19
- 9 短時間の子どもの預かり 13
- 10 高齢者などの見守り 190
- 11 災害時の手助け 412
- 12 その他 27
- 13 特にない 91

積雪地帯という特性が表れており「除雪」、「雪下ろし」が19%を占めています。続いて「安否確認」が19%と高く、次いで「災害時の手助け」13%となっています。これら「生命・保身」に関する項目が合わせて51%と、関心の高さが伺えます。また、「買い物の手伝い」、「家事の手伝い」、「食事の提供」という、いわゆる「家事援助型」が合わせて16%、「話し相手」、「通院等の外出支援」、「高齢者等の見守り」が合わせて25%で、地域で生活していくうえで基本となる「安全・生活・見守り」が92%を占めます。「短時間の子供の預かり」は4%ですが、今後期待されることが伺えます。問14と同じ傾向が伺えます。

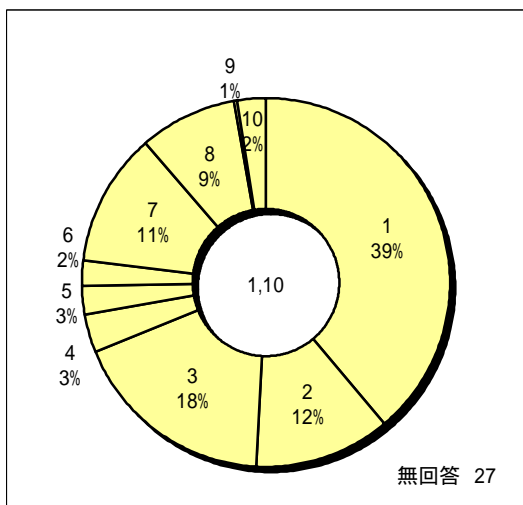
問16 あなたにとって、住民が互いに助け合うべき「地域」とはどの範囲のことをいいますか。



- 1 近所（10世帯程度の最も身近な集まり） 473
 - 2 自治会（町内会、集落など） 451
 - 3 小学校区 33
 - 4 中学校区 7
 - 5 湯沢市内全域 82
 - 6 その他 6
 - 7 わからない 60
- 合わせる

「近所」が42%と最も多く、身近なところで助け合う背景が伺えます。また、「町内会（集落）」という身近な地域で助け合う意識も41%と高く、「近所」と「町内会」を合わせると83%が、身近な地域で助け合うべきという考えであることが伺えます。

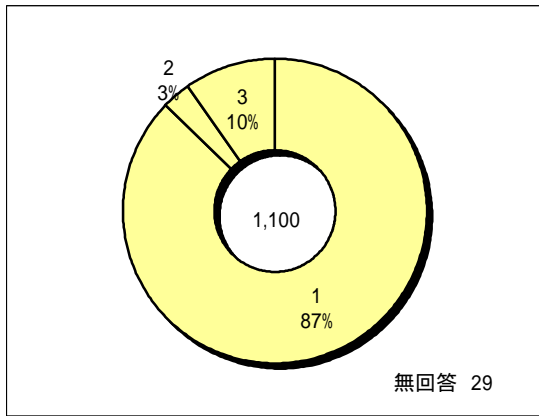
問17 あなたは地域社会の役割についてどのようなことを期待しますか。



- 1 緊急事態が起きたときの対応 753
- 2 住民間のルールの徹底 236
- 3 防災・防犯などの日頃の協力 350
- 4 リサイクル活動や自然保護の活動 63
- 5 景観保護などの環境づくり 50
- 6 騒音問題等発生時のトラブルの解決 45
- 7 子どもや高齢者のお世話等の助け合い 223
- 8 お祭りなどの住民間の交流の場 167
- 9 その他 10
- 10 特にない 46

「緊急事態が起きたときの対応」39%と「防災・防犯などの日頃の協力」18%を合わせた「緊急事態や災害等の協力」等に期待するというものが57%を占めます。「住民間のルールの徹底」が12%を占めることは、かつて地域がルールを持って自助と共助による生活を維持していたことからすると、多様な価値観と職業による時間の共有のズレや、コンビニエンスストアなどの生活の利便性などによる生活観の変容などにより、住民間のルール意識の統一が難しくなっていることについて、地域社会の役割の期待が高いことが伺われます。「子どもや高齢者のお世話等の助け合い」11%は、身近な地域でささえ合う背景の高さが伺われ、「お祭りなどの住民間の交流」に対する期待は、地域の住民交流が希薄になっていることに対する期待が込められているようです。

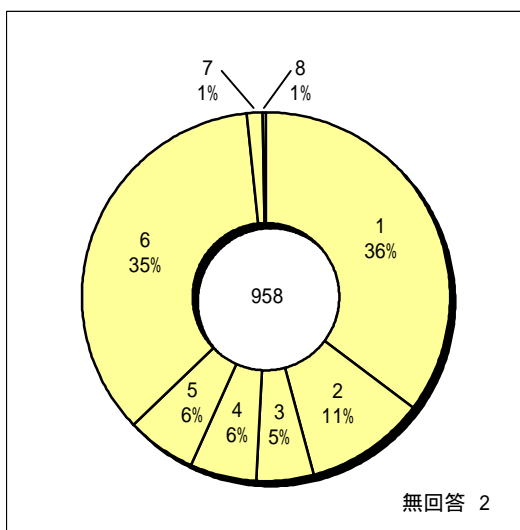
問18 あなたは、地域社会での生活でおこる問題に対して、住民相互の自主的な協力関係が必要だと思いますか。



- 1 必要だと思う 960
- 2 必要だと思わない 34
- 3 わからない 106

「必要だ」という回答が87%を占めており、「共助」の意識の高さが伺えます。

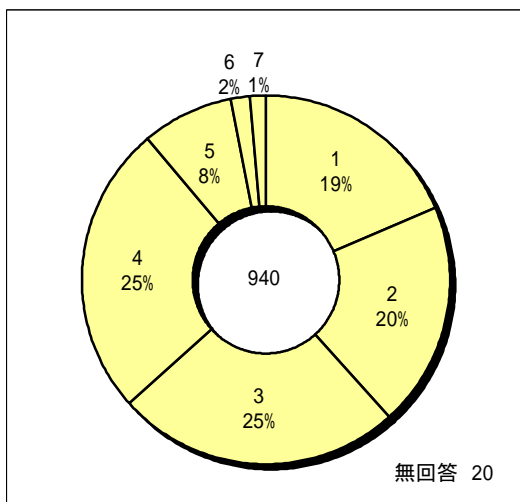
問18-1 地域の人たちが協力して、取り組んでいくことが特に必要な問題は、どのようなことだと思いますか。【問18で、「1.必要だと思う」と回答された方のみ】



- 1 ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯への支援 613
- 2 障がいのある人への支援 185
- 3 子育てで悩んでいる家庭への支援 85
- 4 健康づくり支援 102
- 5 青少年の健全育成への支援 107
- 6 災害時の助け合い 616
- 7 その他 21
- 8 特になし 7

「ひとり暮らし高齢者等世帯への支援」36%と「障がいのある方への支援」11%を合わせた47%が、社会的に弱い環境にある方への支援を高く必要としており、また「災害時の助け合い」も35%と高く、緊急時には地域が協力し合って支援をしなければならない意識の共有が伺えます。「子育て支援」5%、「健康づくり支援」6%及び「青少年健全育成」6%については、地域で取り組むべきものというよりも、個人や家族が取り組むべきものという性格が強いものとして受け止められているようです。しかし、個人や家族だけでは対応が難しくなっている社会情勢の背景もあり、新たな地域支援の構築が期待されます。

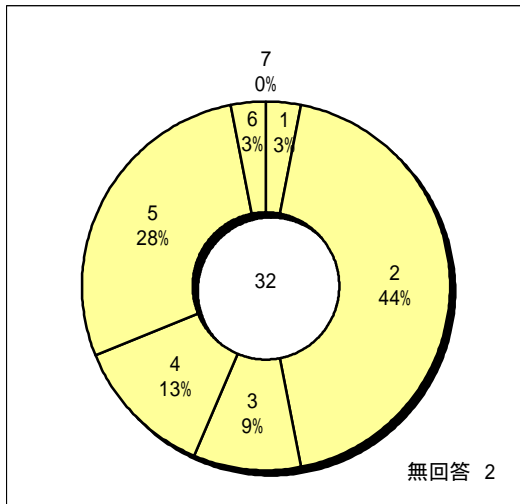
問18-2 住民同士がともに支え合う地域づくりを進めるために、湯沢市はどのような支援を行う必要があると思いますか。【問18で、「1.必要だと思う」と回答された方のみ】



- 1 地域の人々が知り合う機会を増やす 293
- 2 支え合う地域づくりに関する意識啓発をする 305
- 3 お互いの人格を認め合いながら、ともに生きる地域づくり（まちづくり）に関する意識啓発をする。あるいは組織づくりをする 391
- 4 地域の自治会（町内会、集落など）活動や保健、地区福祉サポートセンター・地区社協、ボランティア活動への参加促進や活動支援をする 402
- 5 地域で活動する様々な団体同士の交流を進める 123
- 6 その他 29
- 7 特になし 20

「ささえ合う地域づくりへの意識啓発」20%、「お互いの人格を認め合いながら、ともに生きる地域づくりに関する意識啓発と組織づくり」25%及び「自治会、地区社協、ボランティア活動への参加促進等」25%への支援が圧倒的に多くあり、「地域で支え合う」システムや動機付けを行政に働きかけてほしいとする背景がはっきりと伺えます。「地域の人々が知り合う機会を増やす」19%ことへの支援を求める声は、地域の間関係の希薄性に湯沢市がどこまで支援するかという問題があります。「地域で活動する団体同士の交流」8%は湯沢市が構築すべき重要な要素であり、自主的な情報交換システムが築き上げられる基礎的部分を支援する必要があります。

問18-3 地域住民相互の協力関係は必要ないと思う理由は何ですか。
 【問18で、「2. 必要だと思わない」と回答された方のみ】

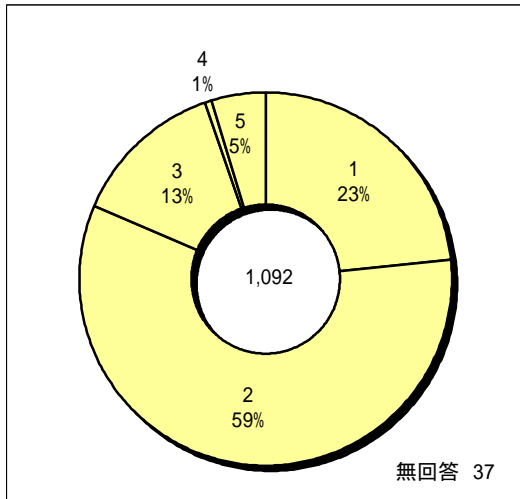


- 1 他人とのかかわりを持たない、自分だけの静かな暮らしを求めているから 1
- 2 個人の生活は一人ひとりの責任・自覚の問題であるから 14
- 3 住民相互の協力関係の活動に期待していないから 3
- 4 友人・知人との結びつきがあれば十分であるから 4
- 5 地域社会の問題は、市役所などが全面的に対応すべきであるから 9
- 6 その他 1
- 7 わからない 0

「必要ない」と答えられた方は3%と非常に少なく、湯沢市民は「地域住民相互の協力関係は必要である」という方が圧倒的に多いことに、地域住民相互の協力関係が得られやすい安心感が伺えます。しかし、「必要ない」という中において、「個人の生活は一人ひとりの責任・自覚の問題であるから」が44%という、自己の責任と自覚による生活が第一であるとする回答が圧倒的に多く、「他人に迷惑をかけずに地域生活をする」という、住民相互の協力関係を真っ向から否定するのではなく、まず自己責任であるところに着目されている回答に安堵できます。全く否定的な回答となっている、「他人とのかかわりを持たない、自分だけの静かな暮らしを求めているから」、「住民相互の協力関係の活動に期待していないから」、「地域社会の問題は、市役所などが全面的に対応すべきであるから」は合わせて53%ですが、全回答者数に占める割合は1%であり、明らかに少ない数字となっています。

福祉に対する意識や活動について

問19 あなたは「福祉」に関心がありますか。

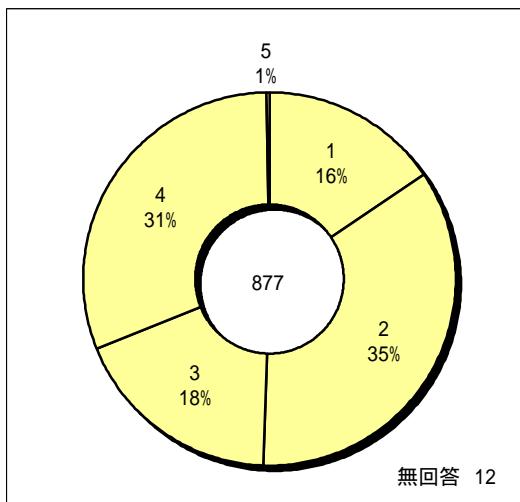


- 1 とても関心がある 256
- 2 ある程度関心がある 633
- 3 あまり関心がない 145
- 4 全く関心がない 5
- 5 わからない 53

「とても関心がある」と「ある程度関心がある」が合わせて82%を占め、総じて関心があることが伺えます。

問19-1 関心がある福祉はどのような分野ですか。

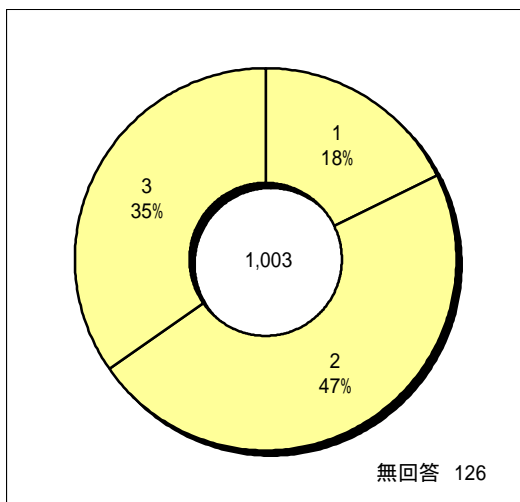
【問19で、「1. とても関心がある」「2. ある程度関心がある」と回答された方のみ】



- 1 子どもに関する福祉 225
- 2 高齢者に関する福祉 502
- 3 障がいのある人に関する福祉 266
- 4 福祉全般 441
- 5 その他 6

圧倒的に「高齢者福祉」35%であり、次いで「福祉全般」31%です。「子どもに関する福祉」16%と「障がい者福祉」18%は、対象人口に比例した形と解釈されます。「その他」に「母子家庭支援」を記載された方がいましたが、これは「福祉全般」に溶け込んでいるものと推察されます。

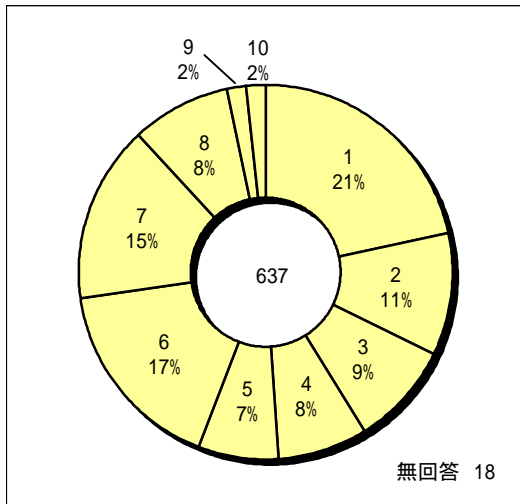
問20 「福祉」の分野に限らず、あなたはNPOやボランティア、地域の活動などに参加したことがありますか。また、今後参加したいと思いますか。



- 1 現在参加している 177
- 2 今後は参加したい 478
- 3 今後も参加したくない 348

約2割が「現在参加している」と答えられていることは重要であり、この方々が福祉分野や地域活動に広がる可能性の基礎的分子といえます。さらに、「今後は参加したい」47%が下支えしている構造は、これらの方々をどのように生かしていくかという工夫が期待されます。ただ、地域活動等に「今後も参加したくない」と答えた方が35%もあり、地域自治区や自治活動の組織化を推進している対策に、参考となる意見として受け止めていきます。

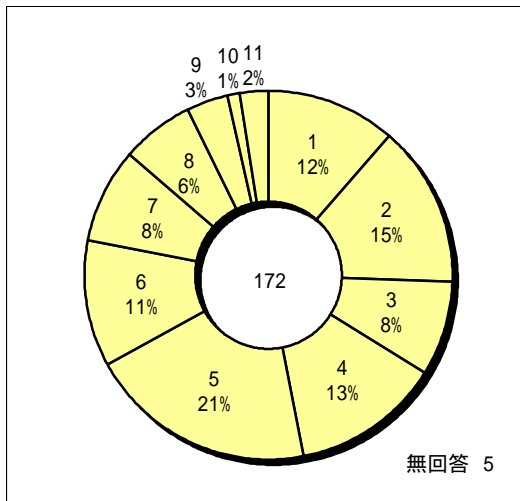
問20-1 参加している、または参加したいボランティア・NPO活動は何ですか。
【問20で、「1．現在参加している」「2．今後は参加したい」と回答された方のみ】



- 1 高齢者に関する活動 309
- 2 障がいのある人に関する活動 152
- 3 子育てに関する活動 127
- 4 保健に関する活動 112
- 5 青少年に関する活動 100
- 6 環境美化に関する活動 242
- 7 福祉のまちづくりに関する活動 220
- 8 人権が尊重されるまちづくりに関する活動 121
- 9 国際交流に関する活動 26
- 10 その他 23

福祉関係では、圧倒的に「高齢者」21%が多く、次いで「障がい者」11%、「子育て」9%の順で、関心の高さが伺えます。「環境美化」17%、「福祉のまちづくり」15%及び「人権尊重」8%は、住みよい環境づくりと福祉と人権が尊重されるのまちづくりに関心の高さが伺えます。「保健」8%は、健康意識の関心が伺え、「青少年」7%は通学等の見守りなどへの関心が伺えます。「国際交流」2%は極めて低く、湯沢市の国際交流の効果に評価が高くないことが伺えます。

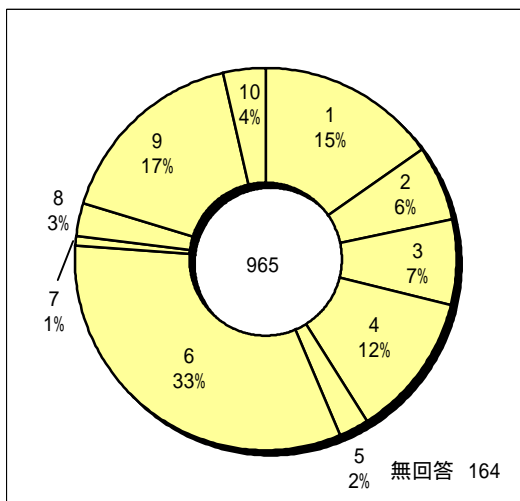
問20-2 ボランティア・NPO活動等に参加していて満足していることは何ですか。
【問20で、「1．現在参加している」と回答された方のみ】



- 1 時間を有意義に過ごせた 53
- 2 社会のために役に立てた 64
- 3 自分が人間として成長できた 39
- 4 活動をして楽しかった 60
- 5 多くの人と知り合いになれた 92
- 6 自分の知識・技術、能力、経験を生かした 51
- 7 困っている人の役に立てた 39
- 8 生きがいを見つけられた 29
- 9 社会的な評価を得られた 16
- 10 その他 6
- 11 特になし 11

「多くの知り合いができた」21%、「社会の役に立てた」15%、「楽しかった」13%、「有意義な時間」12%、「知識・技術、能力、経験を生かした」11%など、社会性に意義を感じている回答が多いようです。また、「人間として成長した」8%、「人の役に立てた」8%、「生きがいを見つけられた」6%、「社会的評価を得た」3%と、活動により人間的に成長し、社会の中に自分の存在感を満たしている回答が伺えます。

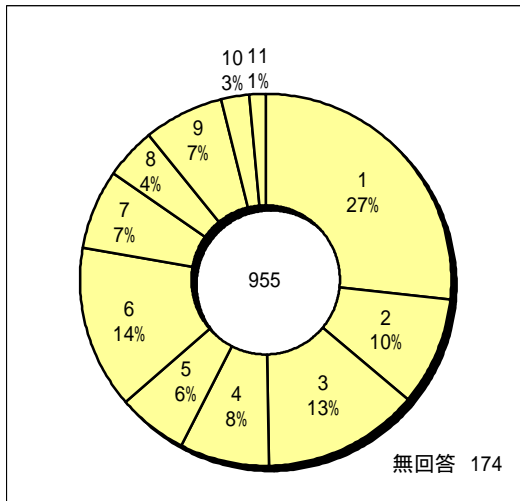
問21 ボランティア・NPO活動、地域での活動に参加する際に苦勞すること、または参加できない要因となっていることはどんなことですか。



- 1 身近に団体や活動内容に関する情報がないこと 148
- 2 身近に参加したいと思う適当な活動や共感する団体がないこと 61
- 3 身近に一緒に参加できる適当な人がいないこと 71
- 4 参加するきっかけが得られないこと 118
- 5 家族や職場の理解が得られないこと 23
- 6 活動する時間がないこと 314
- 7 活動によって得られるメリットが期待できないこと 7
- 8 全く興味がわからないこと 26
- 9 高齢や障がい等により参加することができないこと 163
- 10 その他 34

圧倒的に「活動する時間がない」33%ことが要因と伺えます。また、今回の回答者の46%が60歳以上であることにもよりますが、「高齢や障がい等」17%が要因となっているようです。「情報がない」15%については、「あれば参加する」という背景があるのであれば、今後のヒントになる回答です。また、「きっかけが得られない」12%、「一緒に参加できる適当な人がいない」7%、「身近に適当な活動や共感する団体がない」6%のように「何らかのきっかけや条件が揃えば」参加したいという背景の回答は、今後の関わり方のヒントとして有益な回答です。「家族や職場の理解が得られない」2%は、回答こそ少ないものの、重要な要素です。

問22 ボランティア・NPO活動を活性化するためには、湯沢市はどのようなことに取り組む必要があると思いますか。

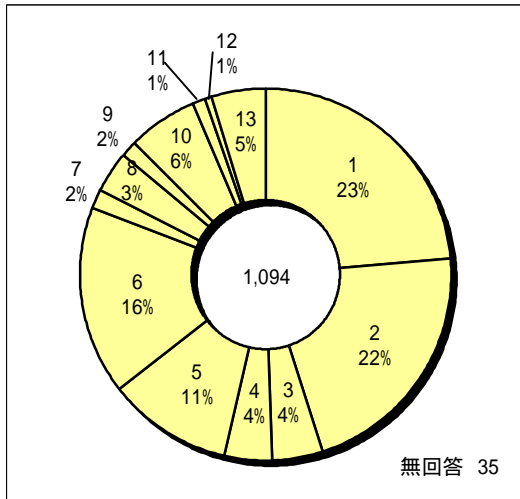


- 1 活動に関する情報提供 588
- 2 ボランティア養成講座等の人材育成 211
- 3 活動資金の助成 298
- 4 活動に関する相談窓口の充実 174
- 5 人材登録制度の充実 131
- 6 ボランティアをする人と受け手とを結びつける調整役の育成 315
- 7 活動の場の確保 154
- 8 活動団体間の交流の場の確保 96
- 9 活動に対するニーズの把握 153
- 10 講演会やセミナー等による啓発 58
- 11 その他 30

圧倒的に「情報提供」27%に期待が寄せられています。次に「ボランティアとその受け手の調整役の育成」14%が挙げられ、基本的な部分が抜け落ちている背景が伺えます。「活動資金の助成」13%は、活動する以前の問題としての生活の安定性に注目する必要があり、ボランティア活動の基礎的条件の補足性の発想が求められています。「養成講座による人材育成」10%も関心が高く、「その他」の回答にもあるように、ボランティア団体の中に「強引な人」「自分のやり方を強要する」などにより、活動を離れていく方もあり、定期的な研修会の必要性和、質のよい講師の育成も無視できません。このような問題の背景からか、「活動に関する相談窓口の充実」8%を訴える方も多いようです。これとは別に、「活動の場の確保」7%、「活動に対するニーズの把握」7%を回答された方もおり、活動団体等のニーズ調査などをおした現状の分析と課題の整理をもとにした取り組み方針を怠ってはいけない背景が伺えます。「活動団体間の交流」4%は、トップセミナーや継続研修会などの場を工夫しながら捉えていく必要性が伺えます。そういう視点では、「講演会やセミナー等による啓発」3%と抱き合わせていくことも考えられます。

福祉サービスについて

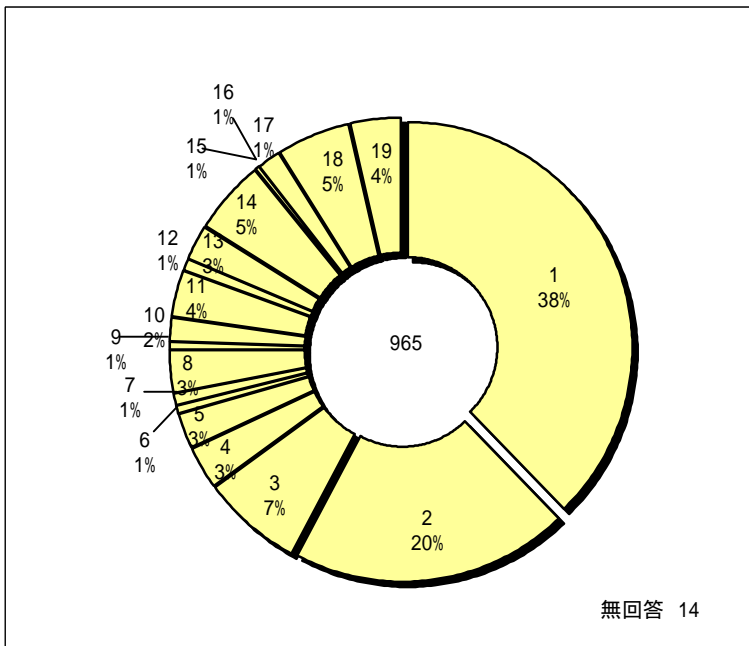
問23 あなたは現在、日々の生活においてどのような悩みや不安を感じていますか。



- 1 自分や家族の健康のこと 589
- 2 自分や家族の老後のこと 539
- 3 生きがいに関すること 111
- 4 子育てに関すること 99
- 5 介護の問題 273
- 6 経済的な問題 408
- 7 近所との関係 45
- 8 住宅のこと 86
- 9 地域の治安のこと 39
- 10 災害時の備えに関すること 154
- 11 人権問題（差別や偏見・虐待）に関すること 27
- 12 その他 13
- 13 特になし 117

圧倒的に多いのが、自分や家族の「健康」23%・「老後」22%であり、これに「介護問題」11%を含めると全体で56%を占め、飽食の時代を背景とした生活習慣病という健康と介護等の関心が高い結果です。次いで「経済問題」16%と「生きがい」4%を合わせて20%は、問40の自由記載で最も多い「雇用や就労の場がない」に関連してくるよう、前述の「健康」「老後」「介護」に拍車を掛けて、雇用の場の確保が悩み・不安の基礎をなしている背景が伺えます。次に、「子育て」4%の回答は、相談機関や子育て支援センターの周知や気軽に相談できる支援体制の構築が伺われます。「人権問題」1%は無視できず、声なき声をどのように専門機関に結び付けていくかが求められています。

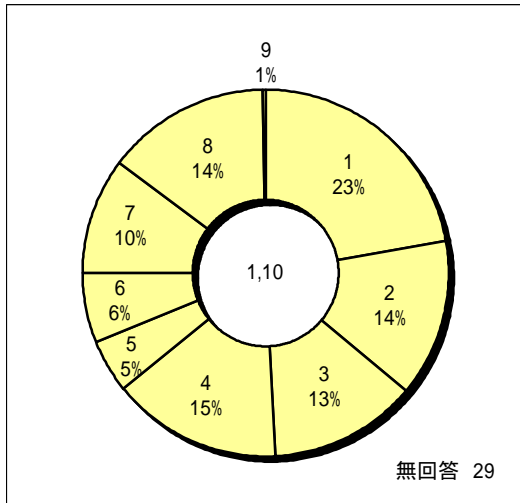
問23-1 悩みや不安について、誰に、もしくはどこに相談していますか。
【問23で、1～12のいずれかに回答された方のみ】



圧倒的に「家族・親族」38%が多く、家族の絆が太い湯沢市が伺え一まず安心できます。次いで「近所・友人・知人」20%と「自治会」1%で、合わせると59%が家族や地域で支えられている傾向になります。「職場の同僚」7%の支えも重要な要素となっています。意外に相談機関等への相談が少なく、「市の窓口」3%、「民生委員」3%、「人権擁護委員」1%、「社会福祉協議会」3%、「保健所」1%、「地域包括支援センター」2%、「介護支援専門員」4%、「障がい者相談支援事業所」1%、「サービス提供事業所」3%、「医療機関・薬局」5%と合わせて26%です。ここで問題視されるのが、「どこに相談したらよいかわからない」5%、「相談できる人はない」4%で、約10%が相談する入り口でつまづいていることに着目する必要があります。

- 1 家族・親族 759
- 2 近所の人、知人・友人 398
- 3 職場の同僚 144
- 4 市の相談窓口や職員 63
- 5 民生委員・児童委員、主任児童委員 51
- 6 人権擁護委員 6
- 7 自治会（町内会・集落など）などの役員 20
- 9 保健所 8
- 8 社会福祉協議会 61
- 10 地域包括支援センター、在宅介護支援センター 34
- 11 介護支援専門員（ケアマネジャー） 71
- 12 障がい者相談支援事業所 13
- 13 福祉サービスの事業所またはその職員 51
- 14 医療機関（医師・看護師等）や薬局（薬剤師） 107
- 15 NPOやその他の民間団体 4
- 16 ボランティア 3
- 17 その他 30
- 18 どこに相談したらよいかわからない 108
- 19 相談できる人はない 71

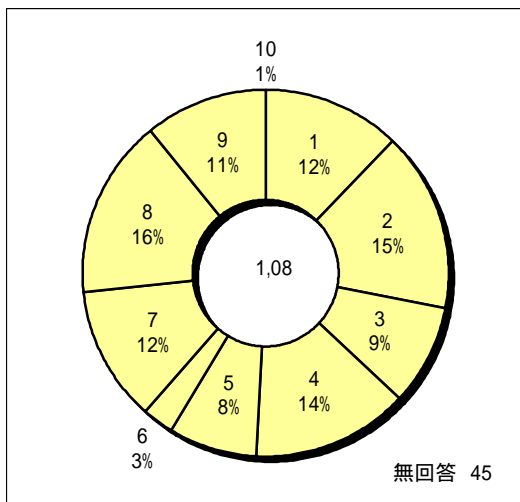
問24 あなたが、「高齢者」が地域で生活するうえで大切だと思うことは何ですか。



- 1 健康 870
- 2 福祉サービス 538
- 3 生きがい 510
- 4 家族の理解と協力 585
- 5 バリアフリー 177
- 6 仕事、自立 242
- 7 地域住民の理解や協力 404
- 8 人と人とのつながり 558
- 9 その他 13

圧倒的に「健康」23%を挙げており、次いで「家族の理解と協力」15%と、高齢者の最大関心事が集約しています。続いて「福祉サービス」14%の充実が求められており、「健康」、「家族の理解と協力」に「福祉サービス」が整えば、地域での生活が安心できることが伺えます。次に、「地域住民の理解や協力」10%と「人と人とのつながり」14%を合わせて24%が、地域のつながりが大切と考えているようです。また、「生きがい」13%と「仕事、自立」6%という、生涯現役志向が大切である回答が約30%に上るのは注目すべきであります。「バリアフリー」5%は今後更に重要性が深まる要素です。

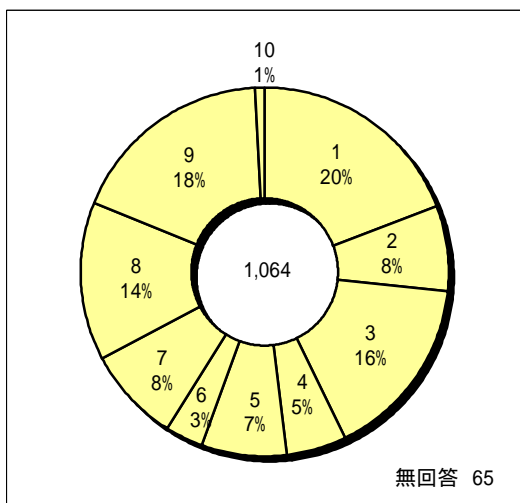
問25 あなたが、「障害のある人」が地域で生活するうえで大切だと思うことは何ですか。



- 1 健康 508
- 2 福祉サービス 656
- 3 生きがい 370
- 4 家族の理解と協力 568
- 5 バリアフリー 323
- 6 教育 115
- 7 就労、仕事、自立（自立に向けた訓練） 506
- 8 地域住民の理解や協力 654
- 9 人と人とのつながり 441
- 10 その他 5

圧倒的に「福祉サービス」15%、「家族の理解と協力」14%、「健康」12%及び「地域住民の理解や協力」16%と「人と人とのつながり」11%が大切であると答えています。特に障害者自立支援法の施行に伴い「就労、仕事、自立（訓練）」12%と「生きがい」9%と答えられた背景は障がい者については特徴的な傾向です。障がい者の「バリアフリー」8%は、物理的バリアフリーのみならず、心理・精神的バリアフリー、情報のバリアフリー、制度のバリアフリー、文化的バリアフリーなど多岐にわたる重要な要素が含まれています。「教育」3%は、養護学校、普通学級及び訪問教育などの選択肢がありますが、インテグレーションやインクルージョン等今後の議論が期待されます。

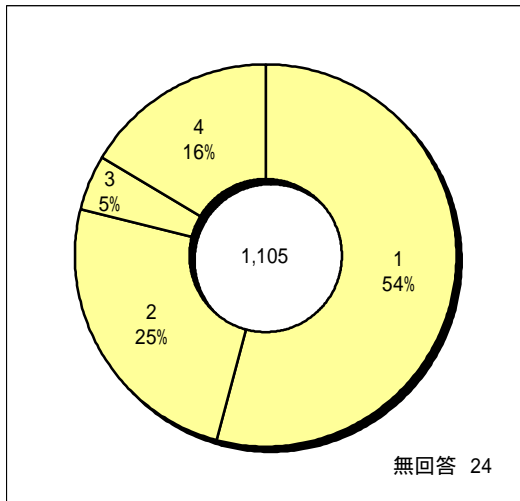
問26 あなたが、「児童（18歳未満の子ども）」のことで関心のあることは何ですか。



- 1 心と体の健康 659
- 2 子どもの権利（人権） 264
- 3 いじめ、不登校 547
- 4 保育所、幼稚園、学校 186
- 5 子育て（育児、家族の協力など） 258
- 6 福祉サービス 118
- 7 勉強・進学 286
- 8 非行、少年犯罪 480
- 9 子どもの安全（事件、事故の防止など） 623
- 10 その他 25

事件報道等の心配からか「心と体の健康」20%、「子どもの安全（事件、事故の防止など）」18%、「いじめ、不登校」16%及び「非行、少年犯罪」が圧倒的に関心が高く合わせて約70%に上っています。また、子どもの虐待が後を絶たない現状を反映し、「子どもの権利（人権）」8%と「子育て（育児、家族の協力など）」7%の関心も合わせて15%と高くなっています。子育て支援は、どこまで口出しできるか難しい面があり、「家族同士でも気が使える」という背景もあり、最も重要で敏感な内容です。また、「保育所、幼稚園、学校」5%については、保育士、教師の資質の問題や施設の設備の問題など、その関心の視点はさまざまですが、少子化と合わせて関心があるようです。「福祉サービス」3%は、児童の相談支援やカウンセリング及び障がい児支援に関心があるようです。「勉強・進学」8%は、学力の面よりも、進学等の経済的な側面が伺われます。

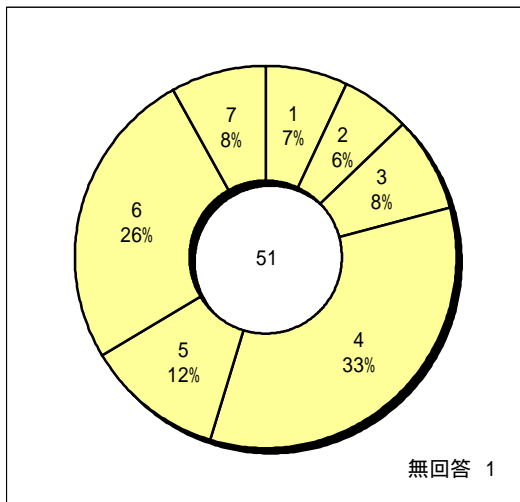
問27 あなた自身やあなたの家族に、福祉サービスが必要になったとき、すぐにサービスを利用しますか。



- 1 利用する 600
- 2 抵抗はあるが利用する 273
- 3 利用しない 52
- 4 わからない 180

すぐにサービスを「利用する」54%と、「抵抗はあるが利用する」25%を入れると約80%になり、サービスを商品として利用するという制度背景が浸透してきていることが伺えます。「利用しない」5%は、家族介護もその背景にあるものと推測されます。「わからない」16%は、実際の場面に直面した場合、サービスの社会化が浸透している現状から「利用」に反映される傾向が高いものと思料されます。

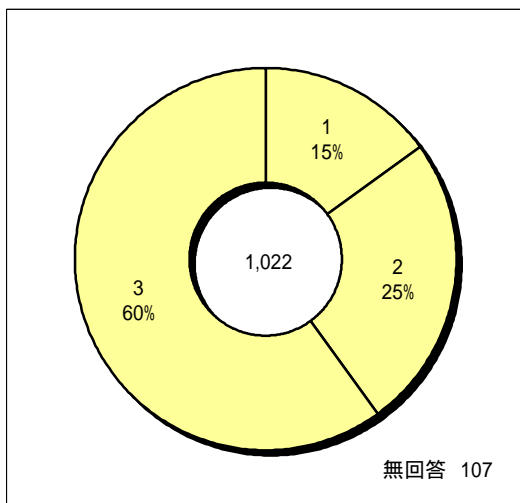
問27-1 すぐにサービスを利用しない理由は何ですか。
【問27で、「3. 利用しない」と回答された方のみ】



- 1 家族や親せきへの気兼ねがある 6
- 2 近所の目が気になる 5
- 3 他人の世話にはなりたくない 7
- 4 経済的な負担が心配 29
- 5 サービスの内容や利用の仕方がわからない 10
- 6 家族で対応できる 22
- 7 その他 7

すぐにサービスを「利用しない」と答えた方は、全体の5%と非常に少ないということは、福祉サービスの社会化が浸透してきていることを前提にしつつ、サービス利用の障壁はやはり「経済的負担」33%という回答は、否めない現実です。経済的負担については、介護支援専門員や相談支援専門員等との制度についての相談に結び付くことにより、負担とサービスの調整が可能であることから、相談支援の浸透がさらに重要です。これに関連し、「家族や親せきへの気兼ね」7%、「近所の目」6%及び「サービスの内容や利用の仕方がわからない」12%についても、相談支援の介入による意識変革や制度周知が重要になります。「家族で対応できる」26%という、家族の力、地域の力（資源）は、制度を維持する基礎的部分で重要です。

問28 あなたやご家族は、福祉サービス（介護保険や障がい福祉サービスを含む）の利用に関して、これまでに不都合を感じたり不満に思ったことはありませんか。

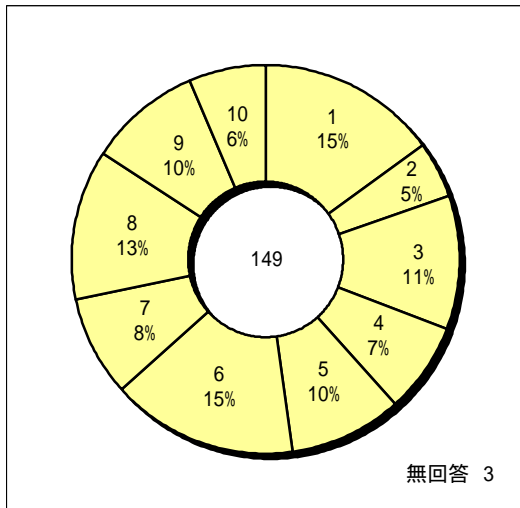


- 1 不都合や不満を感じたことがある 152
- 2 不都合も不満も感じたことはない 258
- 3 福祉サービスを利用したことがない 612

「不都合や不満を感じたことがある」と答えた方152人と「不都合も不満も感じたことはない」と答えた方258人を合わせた410人に着目すると、「不都合や不満を感じたことがある」約40%、「不都合も不満も感じたことはない」60%となります。これからみても、「不都合も不満も感じたことはない」60%は、あまりにも満足度が低いことが伺えます。40%も不都合や不満があることは、行政の制度の周知と相まって、サービス提供事業所等及び関係機関との連携やケアマネジメント（相談支援）がしっかりと機能していない背景が推測されます。なお、「福祉サービスを利用したことがない」60%は、問27-1の「サービスの内容や利用の仕方がわからない」という方が潜在的に多いことも考えられ、制度の周知と相談支援の展開に努める工夫が求められています。

問28-1 不都合を感じたり不満に思ったことはどのようなことですか。

【問28で、「1. 不都合や不満を感じたことがある」と回答された方のみ】

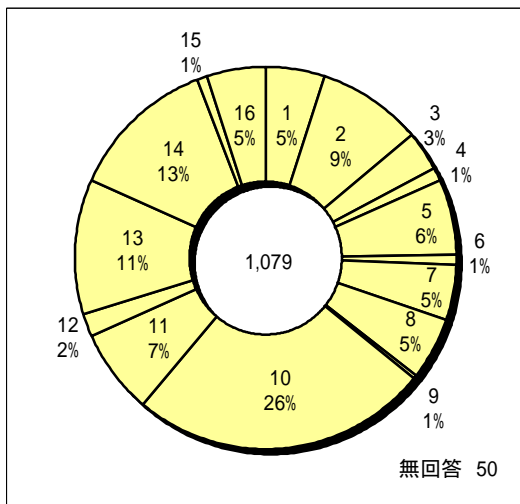


- 1 どこに利用を申し込めばよいのかわからなかった。 50
- 2 利用を申し込んだが、窓口でたらいまわしにされた 16
- 3 利用手続きが煩雑だった 37
- 4 複数の窓口にわたり、面倒だった 25
- 5 窓口の対応が悪かった 32
- 6 福祉サービスに関する情報が入手しづらかった 52
- 7 どのサービスが良いのかわからず、選びにくかった 28
- 8 利用したいサービスが利用できなかった 42
- 9 サービス内容に満足しなかった 32
- 10 その他 21

全体的に「どこに利用を申し込めばよいのかわからなかった。」15%、「利用を申し込んだが、窓口でたらいまわしにされた」5%、「複数の窓口にわたり、面倒だった」7%及び「窓口の対応が悪かった」10%と「利用申し込み」における申請や窓口対応の不満が圧倒的に多いことが伺われます。

「利用手続きが煩雑だった」11%は、避けることができない制度上の手続きであり、丁寧に説明することが大切と思われる。 「福祉サービスに関する情報が入手しづらかった」15%は、最も不満の高い回答であり、情報の提供をいかに求めているかが指摘されています。関連して「どのサービスが良いのかわからず、選びにくかった」8%という、情報提供の内容まで踏み込んだ工夫の指摘があり、相談支援と織り交ぜながら分かりやすい情報提供のあり方が求められています。また、「利用したいサービスが利用できなかった」13%については、サービス提供資源が不足しているのか、施設の空きが無いために利用できなかったなど、さまざまな要因が想定されますが、利用したいサービスが受けられなくても、それに代わる生活支援が可能なサービス調整を相談支援の専門職の活用を図るシステムと合わせて周知を図っていくことが望まれます。同様に「サービス内容に満足しなかった」10%ことについては、サービスをマネジメントしている相談支援のアセスメントやモニタリングが不十分なところがあり、今後の課題として受け止め、改善策を関係機関と検討する必要があります。「その他」の回答に注目すべき記述があり、「福祉に係わる職員の守秘義務に欠け、個人情報他他人に漏れている。」という指摘があり、徹底した職員教育が必要です。

問29 福祉サービスに関する情報はどこから入手していますか。

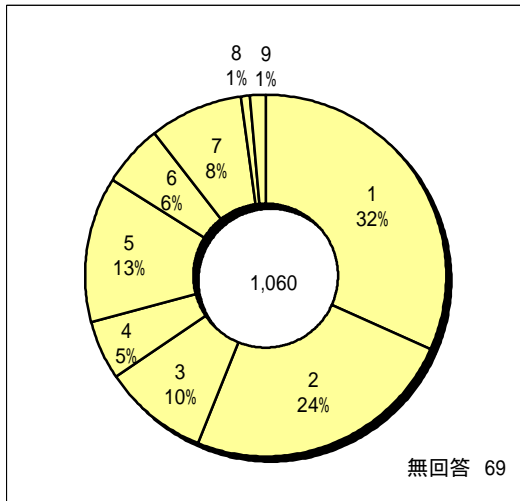


- 1 市のホームページ 123
- 2 市役所（福祉事務所など）や総合支所の窓口 215
- 3 民生委員・児童委員、主任児童委員 77
- 4 保健所（地域振興局福祉環境部） 28
- 5 地域包括支援センター、在宅介護支援センター、介護支援専門員（ケアマネジャー） 153
- 6 障がい者相談支援事業所、相談支援専門員 25
- 7 福祉サービスの事業所またはその職員 110
- 8 医療機関（医師・看護師等）薬局（薬剤師） 129
- 9 NPOやその他の民間団体 10
- 10 広報ゆざわ 610
- 11 社会福祉協議会 175
- 12 自治会（町内会、集落など）の会合等 49
- 13 口コミ 273
- 14 テレビ、ラジオ、新聞 303
- 15 その他 16
- 16 特になし 124

3大情報源は「広報」26%、「テレビ・新聞」13%、「口コミ」11%で、全体の50%を占めます。これに対して、直接、相談支援やサービス情報を提供すべき「民生委員」3%、「地域包括支援センター、在宅介護支援センター、介護支援専門員」6%、「障がい者相談支援事業所、相談支援専門員」1%、「福祉サービスの事業所またはその職員」5%、「医療機関（医師・看護師等）薬局（薬剤師）」5%、「社会福祉協議会」7%は、合わせて27%であり、この分野は、特定の対象者に情報を提供するため、情報としての拡がりに欠ける面は否めません。今後は、福祉サービス情報マップなど、見やすい情報誌の作成など、関係機関と協働で取り組み、情報提供に力を入れることが求められています。また、重複するものの、「広報ゆざわ」26%、「市のホームページ」5%、「市役所（福祉事務所）や総合支所」9%を合わせた40%が、市からの情報であることから、行政としての情報発信が利用されている現状に、より着目する必要があります。なお、「市のホームページ」5%は、インターネット時代が普及している割には低すぎる傾向が伺えます。

問30

介護保険サービスや障害福祉サービスなど、多くの福祉サービスは、サービスを受ける利用者が自由にサービスを選んで利用できるようになりました。サービスを受ける利用者が自分に最適のサービスを安心して利用するためには、湯沢市は今後どのようなことに取り組む必要があると思いますか。

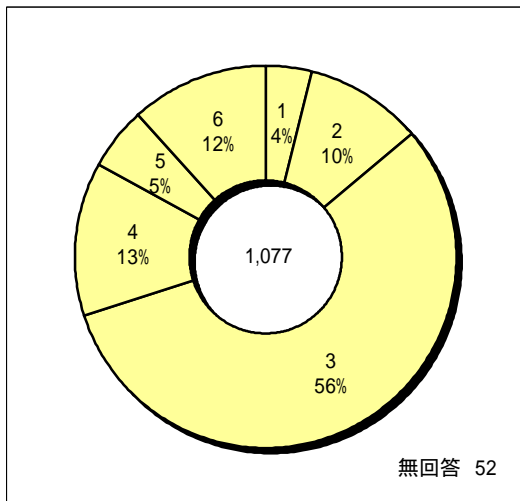


- 1 福祉サービスに関する情報提供を充実する 796
- 2 適切な相談対応やサービス選択の支援ができる体制を整える 609
- 3 サービスに関する苦情や事業者とのトラブル解決の支援体制を整える 239
- 4 サービスの内容を評価する仕組みを整える 126
- 5 行政やサービス事業者の情報公開を進める 328
- 6 市民が福祉に関わる法律や制度を学習できる機会を増やす 141
- 7 サービス利用者の権利を保護する仕組みをつくる 209
- 8 その他 23
- 9 特にない 32

「福祉サービスに関する情報提供を充実する」32%が最も求められています。「適切な相談対応やサービス選択の支援ができる体制を整える」24%は、相談支援体制の均一化やサービス選択の支援体制が可能となるような体制が求められており、福祉サービスの重要かつ根幹にわたる部分であります。また、「行政やサービス事業者の情報公開を進める」13%という、情報公開に関する関心が高く、公開された情報により事業所を選ぼうとする機運が伺えます。「サービスに関する苦情や事業者とのトラブル解決の支援体制を整える」10%については、苦情やトラブルについての解決を支援する体制に対する期待が高く、まだ満足のいく支援体制となっていないことが伺えます。これと合わせて、「サービス利用者の権利を保護する仕組みをつくる」8%も、契約制度における消費者保護と相まって、福祉サービス社会の仕組みの意識転換を図らなければならない指摘と思われまます。「市民が福祉に関わる法律や制度を学習できる機会を増やす」6%は、回答としては低い状況ですが、最近の制度改革における理解の格差は、サービス提供事業者に着しく散見されるため、市民も含め広く制度学習の機会を図る必要性が求められています。コムスン事件以来、福祉サービス事業の安心神話は崩壊し、「サービスの内容を評価する仕組みを整える」5%体制が求められてきていることは、行政の責務となってきています。

問31

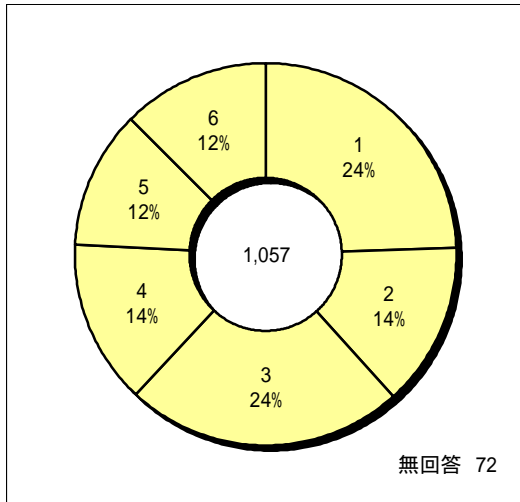
高齢者介護や子育て支援、障がいのある人への施策など福祉サービスの水準を維持していくためには、税や社会保険料などの負担をどのようにすべきとお考えですか。



- 1 サービスは現在の水準に更に上乗せする必要がある、税や社会保険料の負担がさらに増えてもかまわない。 41
- 2 サービスは現在の水準を維持すべきであり、税や社会保険料の負担が増えても仕方ない。 108
- 3 基本的にはサービスは水準を維持すべきだが、不要なサービスについては縮小・削減し、応分の費用負担にすべきである。 606
- 4 税や社会保険料の負担が増えるのは困るので、多少サービス水準が下がっても仕方ない。 139
- 5 その他 57
- 6 わからない 126

「基本的にはサービスは水準を維持すべきだが、不要なサービスについては縮小・削減し、応分の費用負担にすべき」56%は、過剰なサービス提供により、本人ができていたことまでサービスが行われることにより、機能が落ちて、症状が悪化する事例が多いことなどを反映しているものと解され、適切なケアマネジメントと相談支援の適切化があつてはじめて応分の負担が可能であることが求められています。さらに、「サービスは現在の水準に更に上乗せする必要がある、税や社会保険料の負担がさらに増えてもかまわない」4%と「サービスは現在の水準を維持すべきであり、税や社会保険料の負担が増えても仕方ない」を合わせると70%の方が、サービスを維持するためには、税や社会保険料が増えてもかまわないと答えています。これは、国民相互が負担し合つてサービスをすべきであるという意識が定着してきていることが伺えます。これとは逆に、「税や社会保険料の負担が増えるのは困るので、多少サービス水準が下がっても仕方ない」13%と答えた方が一割程度います。

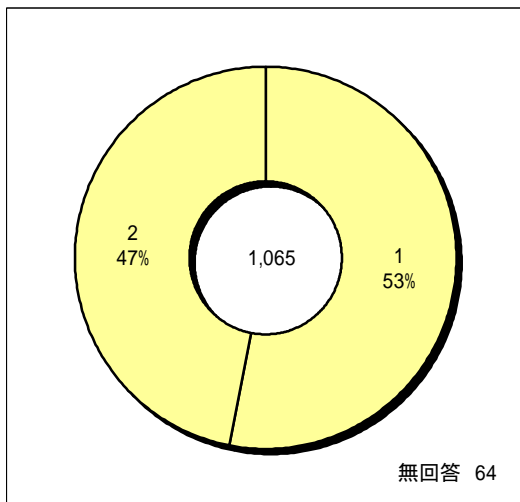
問32 民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神をもって、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざして、様々な活動を行っています。民生委員・児童委員が行う活動として、ご存知の内容を選んでください。



- 1 日常生活の悩みや心配ごとの相談 547
- 2 福祉に関する情報の提供 315
- 3 高齢者などの支援が必要な人への訪問 531
- 4 児童に関する相談 309
- 5 関係行政機関の依頼による事実確認等 265
- 6 いずれも知らない 278

最も多いのが、「日常生活の悩みや心配ごとの相談」24%と「高齢者などの支援が必要な人への訪問」24%となっており、「心配事の相談と支援が必要な人への訪問」を挙げています。次に「福祉に関する情報の提供」14%と「児童に関する相談」14%で、福祉に関する情報が得られることが期待されており、児童関係の関わりを挙げています。「関係行政機関の依頼による事実確認等」が活動と思われているのが12%もあり、何かあった時に行政からの依頼により確認等を行っていると思われる面が伺われます。「知らない」は12%です。

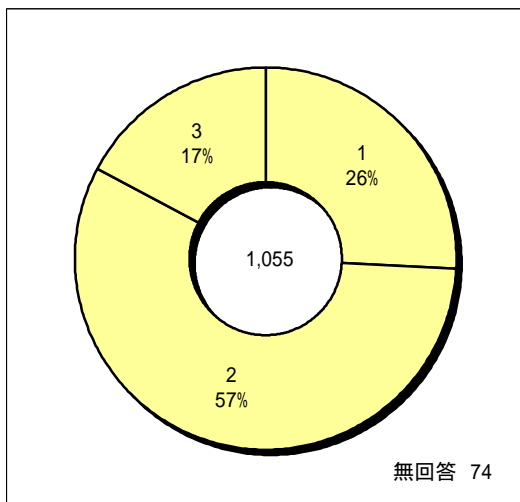
問33 あなたがお住まいの地区の担当民生委員・児童委員をご存知ですか。



- 1 知っている 564
- 2 知らない 501

「知っている」53%と「知らない」47%は、ほぼ半々です。しかし、「知らない」が約半数というのは大いに問題があり、周知方法を一斉改選の時だけにとどまらず、毎年行うなどの周知が必要と思料されます。

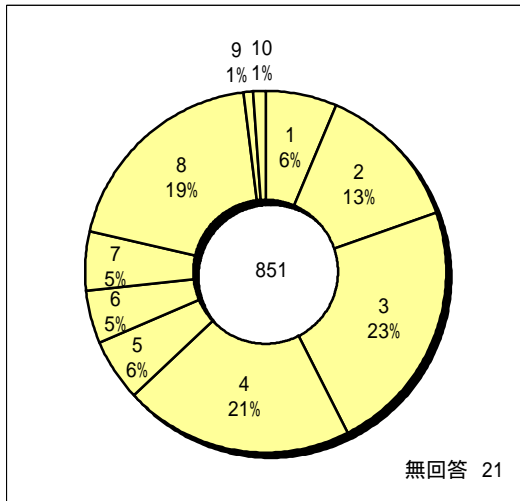
問34 湯沢市には、地域福祉を推進し、社会福祉への住民参加を促し意識の高揚を図るための諸活動を行う「社会福祉法人 湯沢市社会福祉協議会」があります。あなたはこの組織をご存知ですか。



- 1 名前も活動の内容もよく知っている 272
- 2 名前は聞いたことがあるが、活動の内容はよく知らない 600
- 3 名前も活動の内容も知らない 183

「名前は聞いたことがあるが、活動の内容はよく知らない」が57%という状況です。また、「活動の内容」という側面の着目では、これに加え「名前も活動の内容も知らない」17%を合わせると74%にもなります。「名前も活動の内容もよく知っている」26%は、何らかの関係で社会福祉協議会との接点があった方々と思われそうですが、「名前を良く知っている」と「名前は聞いたことがある」を合わせると83%は、名前を知っているまたは聞いたことがあることとなります。名前と活動内容に乖離がある状況です。

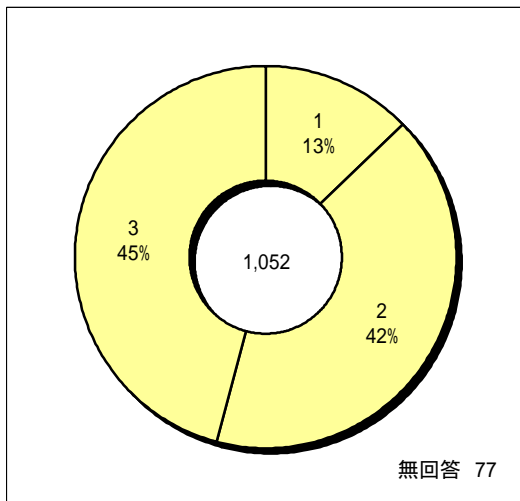
問34-1 社会福祉協議会は、様々な福祉問題の解決に向けて活動や支援を行っています。
 社会福祉協議会が行う活動・支援として、今後充実してほしいものはどれですか。
 【問34で、「1. 名前も活動の内容もよく知っている」「2. 名前は聞いたことがあるが、活動の内容はよく知らない」と回答された方のみ】



- 1 ボランティア活動への参加促進と支援 132
- 2 住民による身近な支え合い活動 (= 地域福祉活動) への支援 281
- 3 誰もが安心して在宅で生活するための福祉サービス 481
- 4 身近なところで福祉の相談ができる窓口 432
- 5 児童・生徒・地域住民を対象とした福祉教育の推進 116
- 6 福祉に関する情報発信 (インターネット等を含む) 97
- 7 子育てに関する支援 115
- 8 高齢者や障がいのある人などの援助を必要とする方々やそれらの団体への支援 408
- 9 その他 15
- 10 特にない 25

「誰もが安心して在宅で生活するための福祉サービス」23%が最も高く、次いで「身近なところで福祉の相談ができる窓口」21%、そして「高齢者や障がいのある人などの援助を必要とする方々やそれらの団体への支援」19%及び「住民による身近な支え合い活動 (= 地域福祉活動) への支援」13%が、期待度の高いものとなっています。なお、問34の回答からもお分かりのように、「名前は聞いたことがあるが、活動の内容はよく知らない」と答えた57%の方は、「活動の内容がよく分からない」状況下で回答していることを踏まえると、「ボランティア活動への参加促進と支援」が6%とかなり低い回答になっている背景が伺えます。

問35 湯沢市には、社会福祉協議会とは別に、「施設の運営や介護保険事業・障害者自立支援事業・保育事業を行うことを主たる目的とした社会福祉法人」があります。あなたは、このような社会福祉法人をご存知ですか。

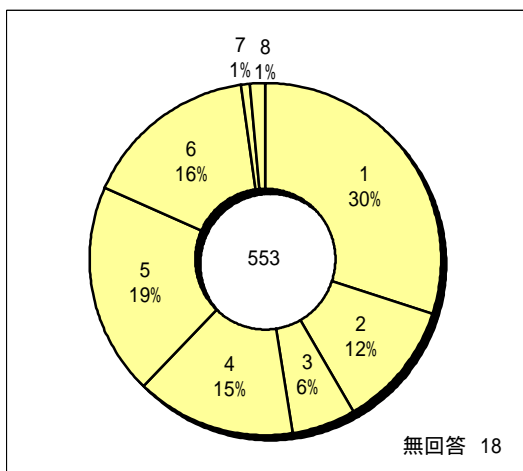


- 1 名前も活動の内容もよく知っている 134
- 2 名前は聞いたことがあるが、活動の内容はよく知らない 437
- 3 名前も活動の内容も知らない 481

「名前も活動の内容も知らない」45%という状況です。質問の方法にも問題があったと思われ、社会福祉法人という内容が分からない方々も多いことから、前問の社会福祉協議会との違いが分からないこともあったようです。例えば「福祉会」や「園」などの例示があれば、回答内容に違いが生じた可能性も否めません。しかしながら、社会福祉法人の社会的貢献という法律の位置付けからは、まだまだ市民への「知名度」と「周知」の浸透は低いものになっています。

問35-1 あなたは、「施設の運営や介護保険事業・障害者自立支援事業・保育事業を行うことを主たる目的とした社会福祉法人」に、今後どのようなことを期待しますか。

【問35で、「1. 名前も活動の内容もよく知っている」「2. 名前は聞いたことがあるが、活動の内容はよく知らない」と回答された方のみ】

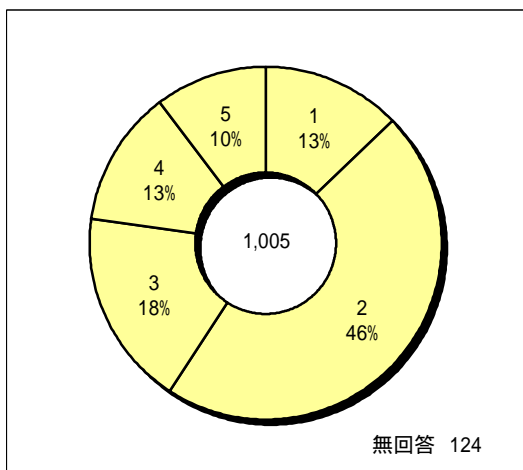


- 1 地域に密着した地域生活支援を展開してほしい 405
- 2 放課後児童一時支援をとおして子ども達への福祉教育ができればいい 158
- 3 ボランティアを育成しながら配食サービスをおこなってほしい 78
- 4 介護予防や障害者の地域生活を支援する観点から、外出支援（通院等）を展開してほしい 198
- 5 施設入所しなくてもよい、在宅で生活が可能な介護を展開してほしい 261
- 6 福祉の専門性を地域福祉にもっと生かしてほしい 216
- 7 その他 14
- 8 特にない 17

「地域に密着した地域生活支援を展開してほしい」30%、「施設入所しなくてもよい、在宅で生活が可能な介護を展開してほしい」19%、「福祉の専門性を地域福祉にもっと生かしてほしい」16%、「介護予防や障がい者の地域生活を支援する観点から、外出支援（通院等）を展開してほしい」15%及び「放課後児童一時支援をとおして子ども達への福祉教育ができればいい」12%と、社会福祉法人の社会貢献に対する視点での回答が集約されています。

問36 湯沢市はどのようなまちだと思いますか。

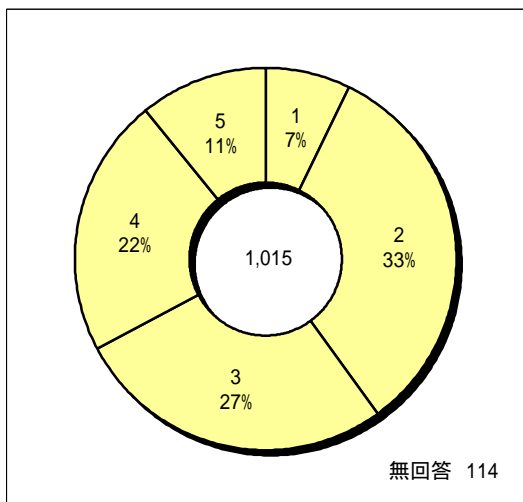
1. 子どもがいきいきと育つまち



- 1 そう思う 129
- 2 どちらかといえばそう思う 466
- 3 どちらかといえばそう思わない 182
- 4 そう思わない 126
- 5 わからない 102

「そう思う」13%と「どちらかといえばそう思う」46%を合わせると59%ですが、「どちらかといえば」が46%を占めており、積極的な評価とはいえ背景が伺えます。「どちらかといえばそう思わない」18%と「そう思わない」13%を合わせると31%にもなり、全体的に「子どもがいきいきと育つまち」としては、消極的なイメージが残ります。

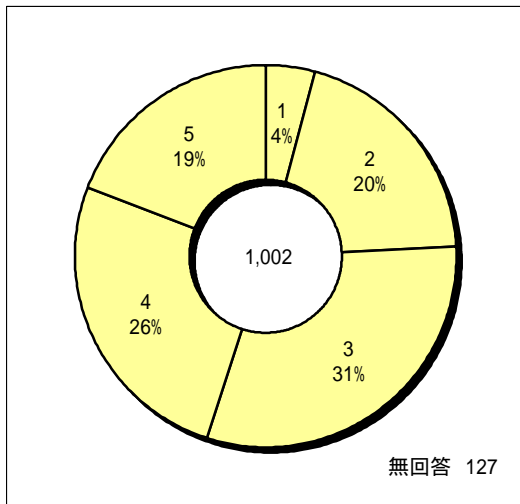
2. 高齢者が暮らしやすいまち



- 1 そう思う 73
- 2 どちらかといえばそう思う 334
- 3 どちらかといえばそう思わない 275
- 4 そう思わない 222
- 5 わからない 111

「そう思う」7%と「どちらかといえばそう思う」33%を合わせると40%であり、「どちらかといえばそう思わない」27%と「そう思わない」22%を合わせると49%で、約5割の方が「高齢者が暮らしやすいまち」とは思わないという結果です。全体的に高齢者にとっては暮らしやすいまちという評価になっていない背景が伺えます。

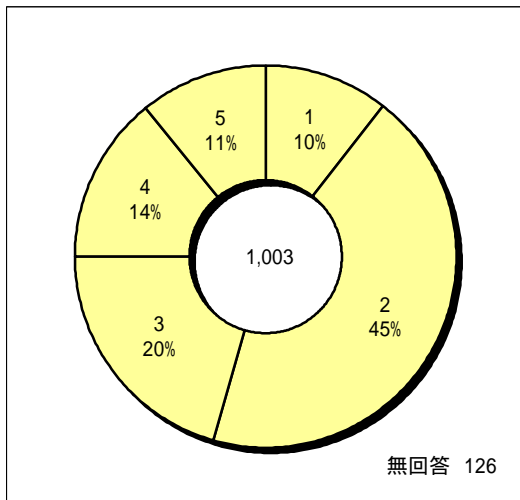
3. 障がいのある人が暮らしやすいまち



- 1 そう思う 41
- 2 どちらかといえばそう思う 202
- 3 どちらかといえばそう思わない 309
- 4 そう思わない 257
- 5 わからない 193

「そう思う」4%と「どちらかといえばそう思う」20%を合わせても24%であり、かなり低い評価です。この結果が、「どちらかといえばそう思わない」31%と「そう思わない」26%の合わせて57%という回答に反映しており、障がいのある人が暮らしやすいまちとしての評価は低いようです。

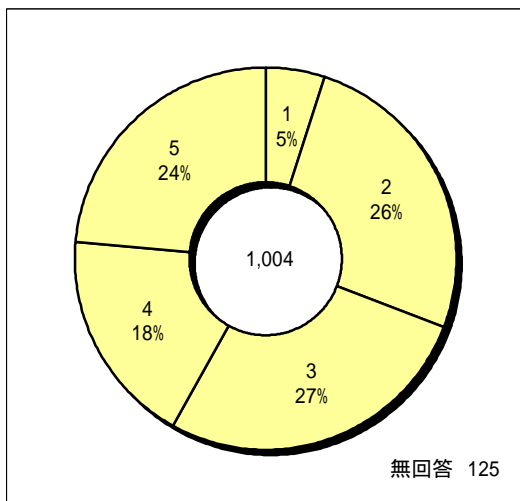
4. 困った時に隣近所で助け合えるまち



- 1 そう思う 105
- 2 どちらかといえばそう思う 441
- 3 どちらかといえばそう思わない 205
- 4 そう思わない 143
- 5 わからない 109

「そう思う」10%と「どちらかといえばそう思う」45%を合わせると55%に上り、まだ隣近所での助け合いが期待できるまちという評価が高いものになっています。「どちらかといえばそう思わない」20%と「そう思わない」14%を合わせると34%であり、全体として、困った時に隣近所で助け合えるまちという背景が高いという評価です。

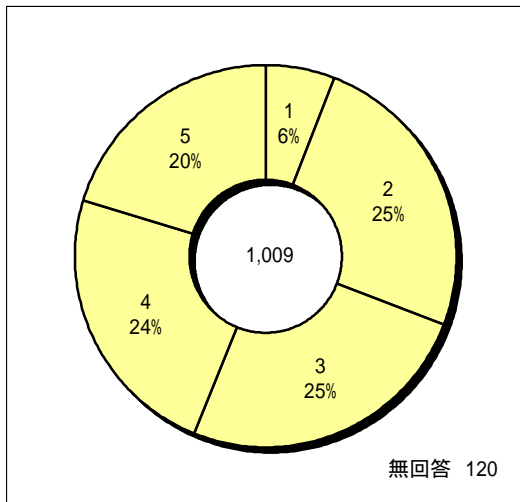
5. 在宅生活のための福祉サービスが整備されているまち



- 1 そう思う 51
- 2 どちらかといえばそう思う 259
- 3 どちらかといえばそう思わない 273
- 4 そう思わない 185
- 5 わからない 236

「そう思う」5%と「どちらかといえばそう思う」26%を合わせると31%であり、逆に「どちらかといえばそう思わない」27%と「そう思わない」18%を合わせると45%にのぼり、在宅生活のための福祉サービスが整備されているまちとしての評価は低いようです。「わからない」と答えた方が24%おり、在宅福祉サービスの実態が、実感できないという背景が伺われます。

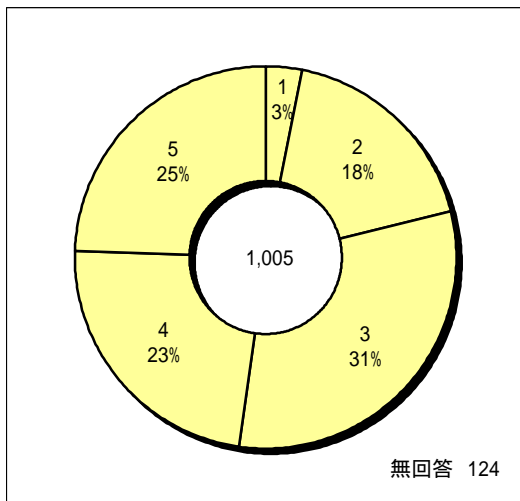
6. 入所の福祉施設が整備されているまち



- 1 そう思う 58
- 2 どちらかといえばそう思う 253
- 3 どちらかといえばそう思わない 255
- 4 そう思わない 238
- 5 わからない 205

「そう思う」6%と「どちらかといえばそう思う」25%を合わせると31%ですが、逆に「どちらかといえばそう思わない」25%と「そう思わない」24%を合わせると49%に上り、入所の福祉施設が整備されているまちとしての評価は低いようです。「わからない」と答えた方が20%あり、福祉施設の実態が実感できないという背景が伺われます。

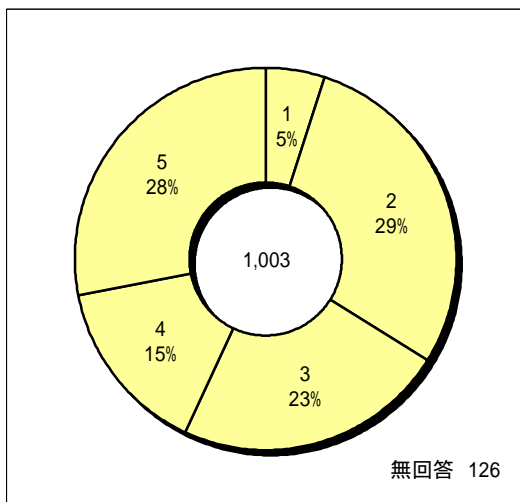
7. 市民の福祉活動が活発に行われているまち



- 1 そう思う 31
- 2 どちらかといえばそう思う 182
- 3 どちらかといえばそう思わない 311
- 4 そう思わない 234
- 5 わからない 247

「そう思う」3%と「どちらかといえばそう思う」18%を合わせると21%ですが、逆に「どちらかといえばそう思わない」31%と「そう思わない」23%を合わせると54%に上り、市民の福祉活動が活発に行われているまちとしての評価はかなり低いようです。「わからない」と答えた方が25%もあり、市民の福祉活動の実態が実感できないという背景が伺われます。

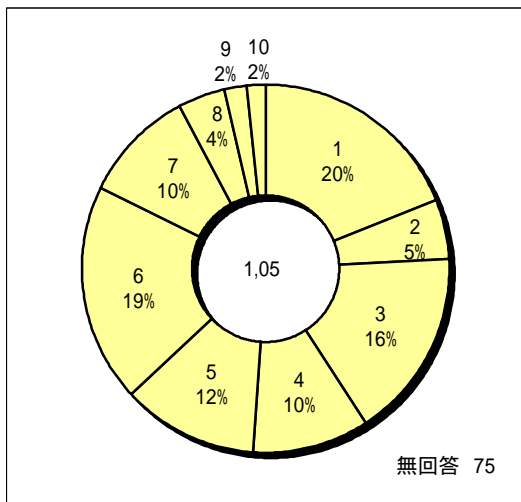
8. 人権が尊重されるまち



- 1 そう思う 51
- 2 どちらかといえばそう思う 290
- 3 どちらかといえばそう思わない 230
- 4 そう思わない 150
- 5 わからない 282

「そう思う」5%と「どちらかといえばそう思う」29%を合わせると34%であり、「どちらかといえばそう思わない」23%と「そう思わない」15%を合わせると38%と、人権が尊重されるまちとしての評価は二分されているようです。しかし、「わからない」と答えた方が28%と、この関連項目の回答の中で最も多く、人権意識の涵養に対する具体の展開と実態が実感できないという背景が伺われます。

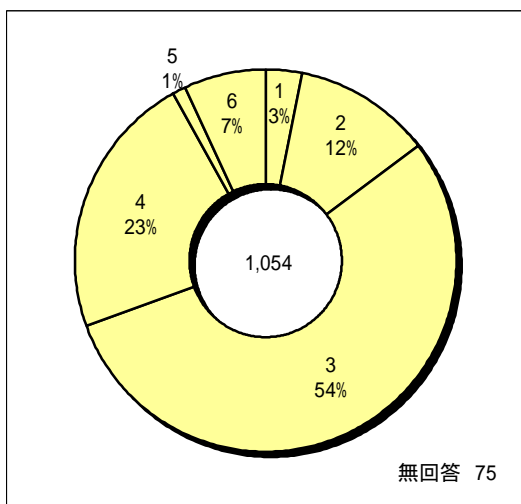
問37 高齢者や障害のある人、子どもや子育て中の保護者等が地域で快適に生活するためには、「人にやさしいまちづくり」を進める必要があります。「人にやさしいまちづくり」として、湯沢市は今後どのようなことに取り組む必要があると思いますか。



- 1 道路の整備（段差解消や歩道拡幅、障害物の撤去等） 482
- 2 交通環境の整備（点字ブロックや視覚障がい者用信号装置の設置） 141
- 3 駅や商店街、病院、公共施設（市役所等）の環境整備（出入り口の段差解消やエレベーターの設置等） 423
- 4 公共交通機関の環境整備（車いす等での乗り降りに配慮した車両整備等） 262
- 5 外出先でのトイレ整備（障がい者用トイレやベビーシート配置トイレ等） 307
- 6 お互いが気軽に助け合える意識づくり 495
- 7 地域や学校での啓発活動や教育 254
- 8 NPO法人が活発に活動できる環境整備 108
- 9 その他 47
- 10 特にない 45

「道路の整備（段差解消や歩道拡幅、障害物の撤去等）」20%と最も高いのに対し、「交通環境の整備（点字ブロックや視覚障がい者用信号装置の設置）」5%と最も低い回答であり、広い意味でのバリアフリーの意識は高いものの、圧倒的に対象者が少ない視覚障がい者という狭い意味でのバリアフリーについての必要性は低いようです。物理的なバリアフリーへの関心が高いのに対し、2番目に必要性を感じられているのが「お互いが気軽に助け合える意識づくり」19%であり、個人が他人から干渉されないほうが生きやすい現代社会の風潮からして、とても興味深い回答であると評価されます。次いで、「駅や商店街、病院、公共施設（市役所等）の環境整備（出入り口の段差解消やエレベーターの設置等）」16%と「外出先でのトイレ整備（障がい者用トイレやベビーシート配置トイレ等）」12%という、広い意味でのバリアフリーの必要性が求められています。これに合わせて必要性が求められているのが、「公共交通機関の環境整備（車いす等での乗り降りに配慮した車両整備等）」10%であり、高齢者や障がい者等が公共交通機関の利用に対して、「乗り降りの段差が高すぎる」という不満を述べており、公共交通機関の対応の遅れを明確に表現しているものと伺えます。「人にやさしいまちづくり」として、「地域や学校での啓発活動や教育」10%と答えた方は、小さいときからの教育による意識の涵養が大切であるという背景も、今後、重要な視点として受け止めていく必要があります。「NPO法人が活発に活動できる環境整備」4%は、まだ団体数も少なく、活動がみえない「途上状況」であり、今後力を入れることにより、市民生活に大きな影響が期待されるものです。

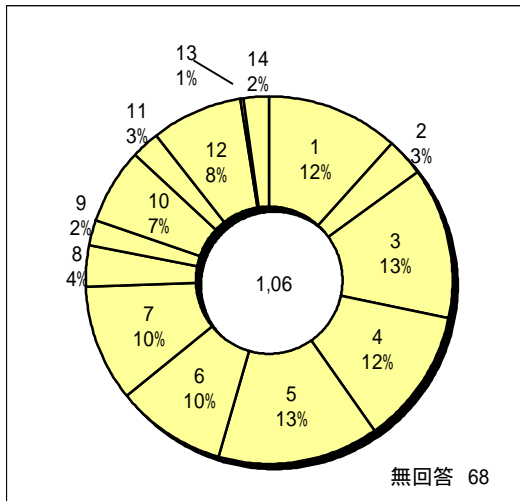
問38 社会福祉サービスを充実させていくうえで、行政と地域住民の関係について、あなたのお考えに最も近いものは何ですか。



- 1 社会福祉を実施する責任は行政にあるので、住民は特に協力することはない 31
- 2 行政の手の届きにくい福祉に関する課題については、住民が協力していくべきである 123
- 3 福祉に関する課題については、行政も住民も協力し合い、ともに取り組むべきである 577
- 4 まず家庭や地域で助け合い、できない場合に行政が援助すべきである 238
- 5 その他 12
- 6 わからない 73

「福祉に関する課題については、行政も住民も協力し合い、ともに取り組むべきである」54%は、地域福祉計画の基本的着眼点である「協働」の芽が意識として定着されていることが伺えます。さらに「まず家庭や地域で助け合い、できない場合に行政が援助すべきである」23%と「行政の手の届きにくい福祉に関する課題については、住民が協力していくべきである」12%を合わせると89%に、「誰が、どういうときに、何をしなければならぬか」という「役割分担」意識が高いという背景が伺えます。総じて湯沢市民は、「社会福祉を実施する責任は行政にあるので、住民は特に協力することはない」3%と極端に低い回答からも伺われるように、何でも行政依存という意識が極めて薄いという傾向が伺えます。

問39 今後、地域福祉を推進するために湯沢市はどのような施策を優先的に取り組むべきだと思いますか。



- 1 自治会（町内会・集落など）などを基盤とした地域の支え合いのしくみの再構築 322
- 2 ボランティアの育成と活動の促進 91
- 3 身近なところでの相談窓口の充実 377
- 4 福祉サービスに関する情報提供や案内の充実 330
- 5 高齢者や障がいのある人が、安心して在宅生活を続けられるよう、ヘルパー訪問や日中通えるサービスなどを整える。 393
- 6 様々な福祉のサービスが一ヶ所で提供できる拠点があったり、そういう施設を整える 267
- 7 利用者が必要とするサービスが多くあること 283
- 8 福祉サービスを提供してくれるヘルパーや施設の質を評価するための仕組みづくり 103
- 9 利用者の苦情解決の仕組みづくり 61
- 10 認知症や知的・精神障がいなどにより判断能力に支障がある人への日常生活支援の充実 186
- 11 福祉教育の充実 72
- 12 人権が尊重され、人と人とのつながりを大切にするための仕組みづくり 217
- 13 その他 14
- 14 特にない/わからない 59

「身近なところでの相談窓口の充実」13%と「高齢者や障がいのある人が、安心して在宅生活を続けられるよう、ヘルパー訪問や日中通えるサービスなどを整える。」13%が最も多く望まれています。相談は、住民のさまざまな問題や課題の解決の一番の入り口部分であり、この線が断線しないよう、システム化が望まれます。また、安心して在宅生活が可能となるサービスを整えることは、「地域で暮らすのが当たり前」な社会を希求しているものであり、優先して取り組むべき理念の共有ができつつあります。次に「福祉サービスに関する情報提供や案内の充実」12%は、「身近なところでの相談窓口の充実」と相まって、相談支援の段階で情報の提供が一義的に可能となるシステムの構築が求められています。また、「自治会（町内会・集落など）などを基盤とした地域のささえ合いの仕組みの再構築」12%が求められており、身近なささえ合いシステムを望む機運が高いようです。また、ととは別に、「さまざまな福祉のサービスが一ヶ所で提供できる拠点があったり、そういう施設を整える」10%のように、一ヶ所で総合的なサービスが提供できる拠点施設を望む声が根強く、「湯沢市の福祉のあるべき指針」がないためゆえの、議論の分かれ目といえます。これと同じような視点の議論となりますが、「利用者が必要とするサービスが多くあること」10%も、今後のサービス基盤整備のあり方が問われます。「人権が尊重され、人と人とのつながりを大切にするための仕組みづくり」8%を優先的に取り組むべきとする意見は、この質問項目では4番目に高い比率ですが、問36の8で、「湯沢市は人権が尊重されるまちであると比較的思わない」とする方が約40%、「わからない」が約30%という背景があり、期待の高さが伺われます。その他に、「認知症や知的・精神障がいなどにより判断能力に支障がある人への日常生活支援の充実」7%、「福祉サービスを提供してくれるヘルパーや施設の質を評価するための仕組みづくり」4%、「利用者の苦情解決の仕組みづくり」2%への優先度は、回答比率は低いものの、成年後見制度の充実や権利擁護思想を社会で支えるシステムづくりとして早急に対策を講じていく必要があります。